

平成 2 8 年 度

# 見 附 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

基 金 運 用 状 況

公 営 企 業 会 計

# 見 附 市 健 全 化 判 断 比 率 及 び 資 金 不 足 比 率 審 査 意 見 書

見 附 市 監 査 委 員



# 目 次

## 【見附市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書】

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	予算執行状況	3
(3)	決算収支	3
2	普通会計における財政状況	4
(1)	決算収支	4
(2)	財政分析	5
3	一般会計	12
(1)	歳入	12
(2)	歳出	26
4	特別会計	38
(1)	国民健康保険事業特別会計	38
(2)	後期高齢者医療特別会計	41
(3)	介護保険事業特別会計	43
(4)	宅地造成事業特別会計	44
5	財産	46
(1)	公有財産	46
(2)	物品	47
(3)	債権	47
(4)	基金	48
6	基金運用状況	49
(1)	土地開発基金	49
(2)	一般旅券発給等事務印紙等購買基金	49
(3)	高額療養費貸付基金	50
(4)	奨学金基金	50
7	まとめ	51
	決算審査資料	53

### 【見附市公営企業会計決算審査意見書】

第1	審査の対象	68
第2	審査の期間	68
第3	審査の方法	68
第4	審査の結果	68
	（水道事業会計）	69
	（ガス事業会計）	94
	（下水道事業会計）	118
	（病院事業会計）	145

### 【健全化判断比率審査意見書】

第1	審査の概要	167
第2	審査の期間	167
第3	審査の結果	167

### 【資金不足比率審査意見書】

第1	審査の概要	168
第2	審査の期間	168
第3	審査の結果	168

#### (注)

- 1 金額は、原則として千円単位とし、単位未満は四捨五入している。したがって、千円単位の算定額と円単位の算定額では、端数が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として小数点以下第1位までとし、第2位を四捨五入している（ただし、上限比率が100.0%の事項については、99.95～99.99%のものは99.9%としている）。したがって、比率の計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 前年度との比較における増減率は、次の式により算出している。  
$$\frac{(X_1 - X_0)}{X_0 \text{の絶対値}} \times 100$$

X<sub>1</sub>: 当年度の係数  
X<sub>0</sub>: 前年度の係数
- 4 「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 符合等の用法は次のとおりである。  
「 0.0 」… 当該数値はあるが、表示単位未満のもの  
「 — 」… 当該数値がないか、又は比較不能のもの  
「 △ 」… 損失又は減少

監 第 40 号

平成29年8月16日

見附市長 久住時男様

見附市監査委員 上野 勝

同 亀田 満

平成28年度見附市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び  
基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された  
平成28年度見附市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに各基金の  
運用状況について審査を実施したので、次のとおり意見書を提出します。

# 平成 28 年度見附市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

## 第 1 審査の対象

- 平成 28 年度 見附市一般会計歳入歳出決算
- 平成 28 年度 見附市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 28 年度 見附市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成 28 年度 見附市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 28 年度 見附市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 28 年度 見附市土地開発基金
- 平成 28 年度 見附市一般旅券発給等事務印紙等購買基金
- 平成 28 年度 見附市高額療養費貸付基金
- 平成 28 年度 見附市奨学金基金

## 第 2 審査の期間

平成 29 年 6 月 26 日から平成 29 年 8 月 16 日まで

## 第 3 審査の方法

審査は、一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算付属書類並びに各基金運用状況報告書が法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、予算執行が適正かつ効率的に行われているかについて、各種帳簿、証書類及び各課等から提出された関係書類等と照合するとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して実施した。

## 第 4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び付属書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は、正確であると認めた。また、予算の執行については、おおむね適正に執行されていることを認めた。

また、各基金の運用状況は、その設置目的に沿って運用されており、計数は、正確であると認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

# 1 総括

## (1) 決算規模

当年度の決算規模は、次のとおりである。一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入総額 258 億 4,917 万 8 千円、歳出総額 249 億 300 万 3 千円となっている。

前年度と比較すると、歳入で 2 億 5,104 万 5 千円 (1.0%)、歳出で 1 億 4,799 万 4 千円 (0.6%) それぞれ増加している。

一般会計・特別会計決算規模の状況

(単位:千円)

年度	会計別	歳入総額			歳出総額		
		決算額	対前年度		決算額	対前年度	
			増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
26年度	一般	15,734,218	△ 712,249	△ 4.3	14,867,241	△ 761,528	△ 4.9
	特別	7,772,780	12,389	0.2	7,710,794	62,505	0.8
	総計	23,506,998	△ 699,860	△ 2.9	22,578,035	△ 699,023	△ 3.0
27年度	一般	17,112,879	1,378,661	8.8	16,349,888	1,482,647	10.0
	特別	8,485,254	712,474	9.2	8,405,121	694,327	9.0
	総計	25,598,133	2,091,135	8.9	24,755,009	2,176,974	9.6
28年度	一般	17,370,813	257,934	1.5	16,534,435	184,547	1.1
	特別	8,478,365	△ 6,889	△ 0.1	8,368,568	△ 36,553	△ 0.4
	総計	25,849,178	251,045	1.0	24,903,003	147,994	0.6

各会計間の繰入れ繰出しによる重複額を控除した純計決算規模は、次のとおりである。歳入総額は 248 億 4,079 万 3 千円、歳出総額は 238 億 9,461 万 8 千円となっている。

年度別純計決算規模の状況

(単位:千円)

年度	会計別	歳入総額			歳出総額		
		決算額	対前年度		決算額	対前年度	
			増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
26年度	総計	23,506,998	△ 699,860	△ 2.9	22,578,035	△ 699,023	△ 3.0
	純計	22,630,246	△ 756,109	△ 3.2	21,701,283	△ 755,273	△ 3.4
27年度	総計	25,598,133	2,091,135	8.9	24,755,009	2,176,974	9.6
	純計	24,518,063	1,887,817	8.3	23,674,939	1,973,656	9.1
28年度	総計	25,849,178	251,045	1.0	24,903,003	147,994	0.6
	純計	24,840,793	322,730	1.3	23,894,618	219,679	0.9

(53頁 第1表参照)

## (2) 予算執行状況

当年度一般会計及び特別会計の予算現額に対する収入済額及び支出済額の割合（執行率）は、次のとおりである。一般、特別両会計の合計で見ると、歳入の執行率は86.0%、歳出の執行率は82.8%となっている。

予算現額に対する収入済額及び支出済額の割合

(単位:千円)

年度	会計	予算現額 (A)	歳入					歳出			
			調定額	収入済額 (B)	不納 欠損額	収入 未済額	比較 (B)/(A)	支出済額 (C)	翌年度 繰越額	不用額	比較 (C)/(A)
26 年 度	一般	16,904,264	16,529,543	15,734,218	11,971	783,354	93.1 %	14,867,241	1,322,399	714,624	87.9 %
	特別	8,079,100	7,908,395	7,772,780	10,167	125,448	96.2 %	7,710,794	5,500	362,805	95.4 %
	計	24,983,364	24,437,938	23,506,998	22,138	908,802	94.1 %	22,578,035	1,327,899	1,077,429	90.4 %
27 年 度	一般	18,181,399	17,675,475	17,112,879	15,418	547,178	94.1 %	16,349,888	1,178,491	653,020	89.9 %
	特別	8,684,300	8,608,429	8,485,254	16,856	106,319	97.7 %	8,405,121	31,876	247,303	96.8 %
	計	26,865,699	26,283,904	25,598,133	32,274	653,497	95.3 %	24,755,009	1,210,367	900,323	92.1 %
28 年 度	一般	21,317,491	17,920,315	17,370,813	102,623	446,879	81.5 %	16,534,435	3,957,656	825,400	77.6 %
	特別	8,755,876	8,583,730	8,478,365	17,944	87,421	96.8 %	8,368,568	115,300	272,008	95.6 %
	計	30,073,367	26,504,045	25,849,178	120,567	534,300	86.0 %	24,903,003	4,072,956	1,097,408	82.8 %

## (3) 決算収支

当年度の一般会計及び特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

両会計を合計した歳入総額258億4,917万8千円から、歳出総額249億300万3千円を差し引いた額は、9億4,617万5千円の黒字となっている。この差引額には翌年度へ繰り越すべき財源5億5,495万3千円（繰越明許費繰越額5億2,776万3千円、事故繰越し繰越額2,719万円）が含まれているため、これを差し引いた実質収支では、3億9,122万2千円の黒字となっている。また、当該年度のみ収支を示す単年度収支は、1億6,901万2千円の赤字となっている。

平成28年度一般会計・特別会計決算収支状況

(単位:千円)

区分	一般会計	特別会計	総計	重複額	純計
歳入総額 A	17,370,813	8,478,365	25,849,178	1,008,385	24,840,793
歳出総額 B	16,534,435	8,368,568	24,903,003	1,008,385	23,894,618
歳入歳出差引額 (A-B) C	836,378	109,797	946,175	0	946,175
翌年度へ繰越すべき財源 D	554,953	0	554,953	-	554,953
実質収支 (C-D) E	281,425	109,797	391,222	-	391,222
前年度実質収支 F	480,101	80,133	560,234	-	560,234
単年度収支 (E-F) G	△ 198,676	29,664	△ 169,012	-	△ 169,012



## 2 普通会計における財政状況

### (1) 決算収支

普通会計の決算収支は、次のとおりである。当年度の決算収支は、歳入歳出差引8億3,637万8千円、実質収支2億8,142万5千円となっている。

単年度収支は1億9,867万6千円の赤字となっている。これに財政調整基金への積立金110万円を加え、財政調整基金の取崩し額7億9,994万9千円を差し引いた実質単年度収支は、9億9,752万5千円の赤字となっている。

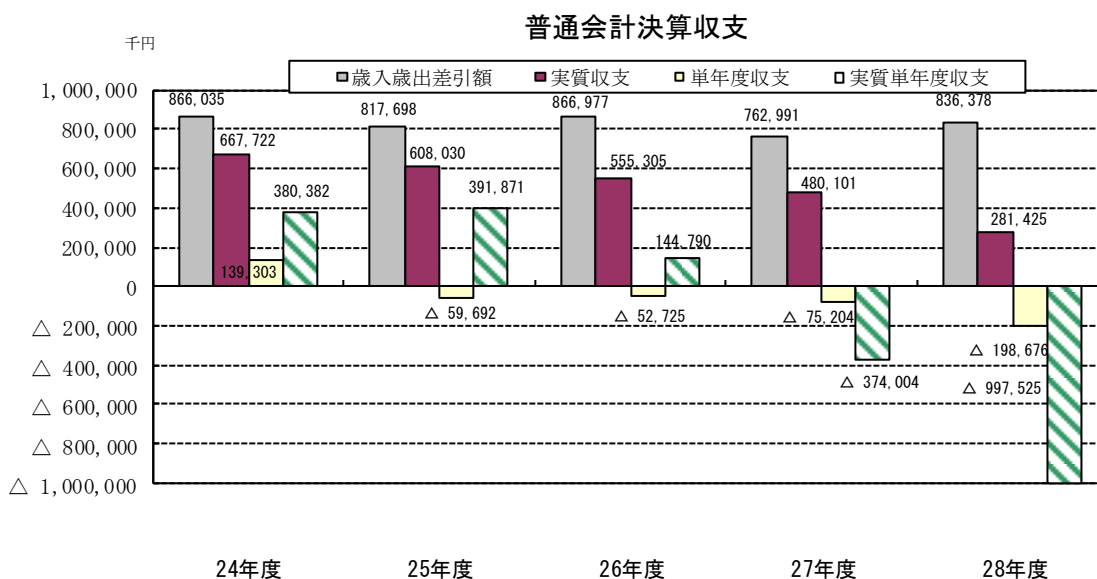
普通会計とは、総務省が「地方財政状況調査(決算統計)」作成のために定めた基準による会計区分である。

本市の場合、平成28年度は、一般会計歳入歳出決算額から歳入歳出重複分3千円及び老人医療費適正化事業移替え分976万9千円を減額した額となる。

(単位:千円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
歳入総額 A	16,282,030	16,438,991	15,726,759	17,105,141	17,361,041
歳出総額 B	15,415,995	15,621,293	14,859,782	16,342,150	16,524,663
歳入歳出差引額 (A-B) C	866,035	817,698	866,977	762,991	836,378
翌年度へ繰越すべき財源 D	198,313	209,668	311,672	282,890	554,953
実質収支 (C-D) E	667,722	608,030	555,305	480,101	281,425
単年度収支 F	139,303	△ 59,692	△ 52,725	△ 75,204	△ 198,676
積立金(財政調整基金) G	190,100	451,563	197,515	1,200	1,100
繰上償還金 H	50,979	0	0	0	0
積立金取崩し額(財政調整基金) I	0	0	0	300,000	799,949
実質単年度収支 (F+G+H-I)	380,382	391,871	144,790	△ 374,004	△ 997,525

(注) 本表の数値は、総務省の「地方財政状況調査」資料による。



## (2) 財政分析

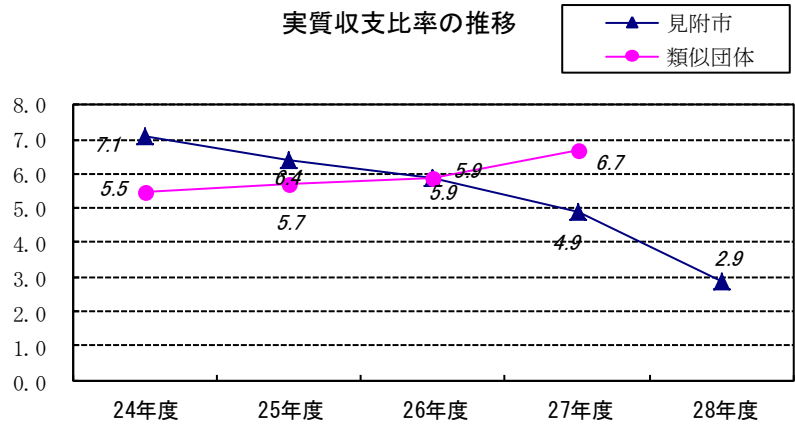
### ア 実質収支比率

実質収支の額の適否を判断する指標である実質収支比率の推移は、次のとおりである。

実質収支比率は、財源の有効活用という観点から、概ね標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。

平成28年度の実質収支比率は2.9%となり、前年度より2.0<sub>ポイント</sub>低下している。

実質収支比率の推移



実質収支比率の推移

(単位:千円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実質収支額(A)	667,722	608,030	555,305	480,101	281,425
標準財政規模(B)	9,393,976	9,532,383	9,406,865	9,699,329	9,601,489
実質収支比率(A) / (B) × 100 (%)	7.1	6.4	5.9	4.9	2.9
類似団体指数 (%)	5.5	5.7	5.9	6.7	—

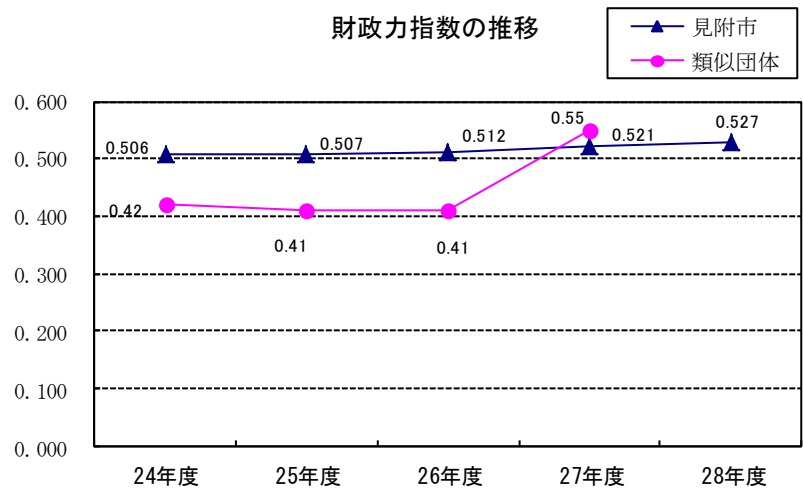
(注) 類似団体指数：各年度の市町村決算額等を基に作成された「類似団体別市町村財政指数表(総務省自治財政局財務調査課編)」による。以下同じ。

### イ 財政力指数

市の財政力を示す指標として用いられる財政力指数の推移は、次のとおりである。財政力指数は、市税の収入能力がどの程度か、地方交付税に依存する度合いがどの程度かを示す。

平成28年度の財政力指数は、0.527と、前年度より0.006<sub>ポイント</sub>上昇している。

財政力指数の推移



財政力指数の推移

(単位:千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
基 準 財 政 収 入 額	3,753,595	3,929,133	3,992,070	4,144,388	4,218,375
基 準 財 政 需 要 額	7,582,267	7,644,277	7,593,772	7,922,970	7,941,142
財 政 力 指 数	0.506	0.507	0.512	0.521	0.527
類 似 団 体 指 数	0.42	0.41	0.41	0.55	—

〔算出方法〕 財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいう。

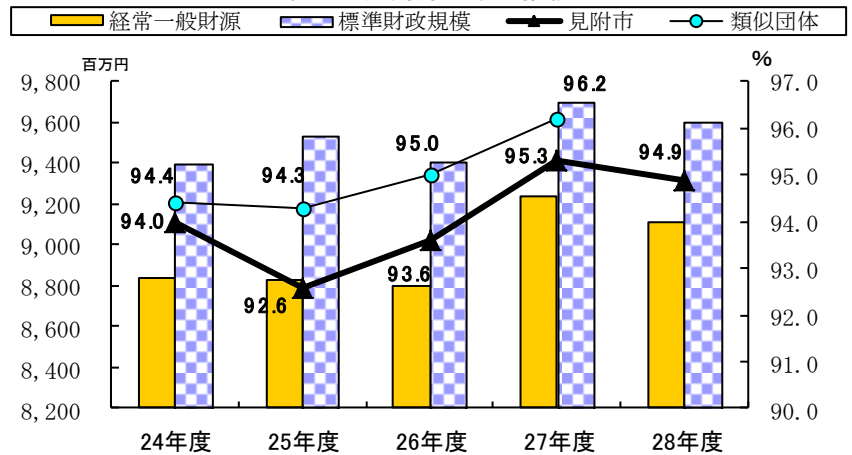
ウ 経常一般財源比率

歳入構造の弾力性の指標として用いられる経常一般財源比率の推移は、次のとおりである。

経常一般財源比率は、「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示す。

平成28年度の経常一般財源比率は、94.9%と、前年度に比べ0.4<sub>ポイント</sub>低下している。

経常一般財源比率の推移



経常一般財源比率の推移

(単位:千円)

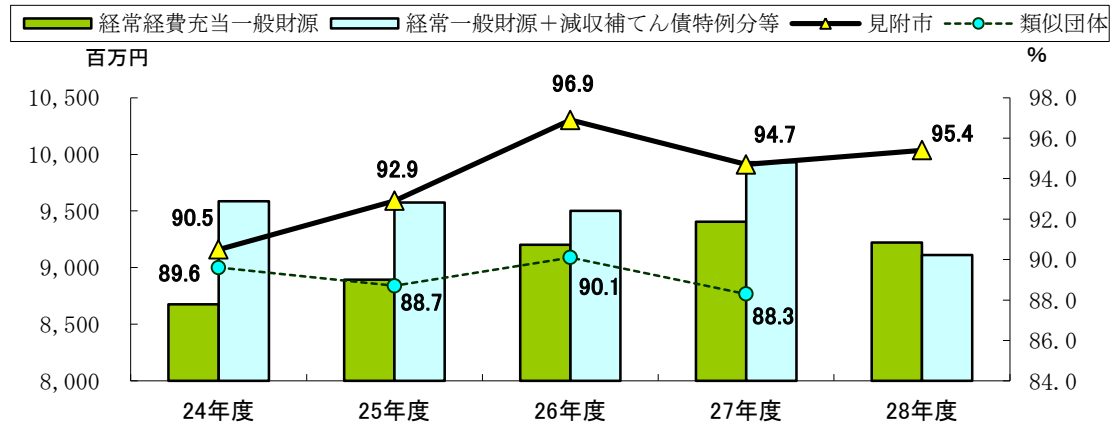
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経 常 一 般 財 源 (A)	8,833,697	8,825,107	8,800,316	9,242,037	9,114,421
標 準 財 政 規 模 (B)	9,393,976	9,532,383	9,406,865	9,699,329	9,601,489
経 常 一 般 財 源 比 率 ( A ) / ( B ) × 100 (%)	94.0	92.6	93.6	95.3	94.9
類 似 団 体 指 数 (%)	94.4	94.3	95.0	96.2	—

## エ 経常収支比率

経常収支比率は、容易に縮減することが困難な義務的経費や行政活動を行うための経常的な経費に、市税や普通交付税など経常一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を測定する指標として用いられる。この比率は、一般的には「70～80%程度」が望ましいとされている。

平成28年度の経常収支比率は、前年度に比べ0.7<sup>ポイント</sup>上昇して95.4%となっている。

経常収支比率の推移



経常収支比率の推移

(単位: 千円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常的経費充当一般財源の額 (A)	8,677,045	8,895,037	9,202,772	9,404,092	9,223,346
経常一般財源に減収補てん債特例分と臨時財政対策債を加えた額 (B)	9,585,218	9,575,056	9,499,847	9,930,967	9,670,839
経常収支比率 (%)	90.5 (98.2)	92.9 (100.8)	96.9 (104.6)	94.7 (101.8)	95.4 (101.2)
(A) / (B) × 100					
類似団体指数 (%)	89.6 (95.7)	88.7 (94.7)	90.1 (95.9)	88.3 (94.3)	-

(注) 経常収支比率の( )内の数値は、経常一般財源に減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を加えずに除した場合の比率である。

## オ 実質公債費比率、公債費負担比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられるが、それぞれの推移は、次のとおりである。

実質公債費比率は起債制限の判断に用いられており、平成 18 年度の起債より許可制から協議制へ移行したが、協議制においても「18%」以上であると許可が必要となる。また、この指標は地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の一つとなっており、早期健全化基準の「25%」以上となると財政健全化計画を定める必要がある。平成 28 年度は 7.6%で、前年度より 0.2 ㊦低下しており、これらの基準を下回っている。

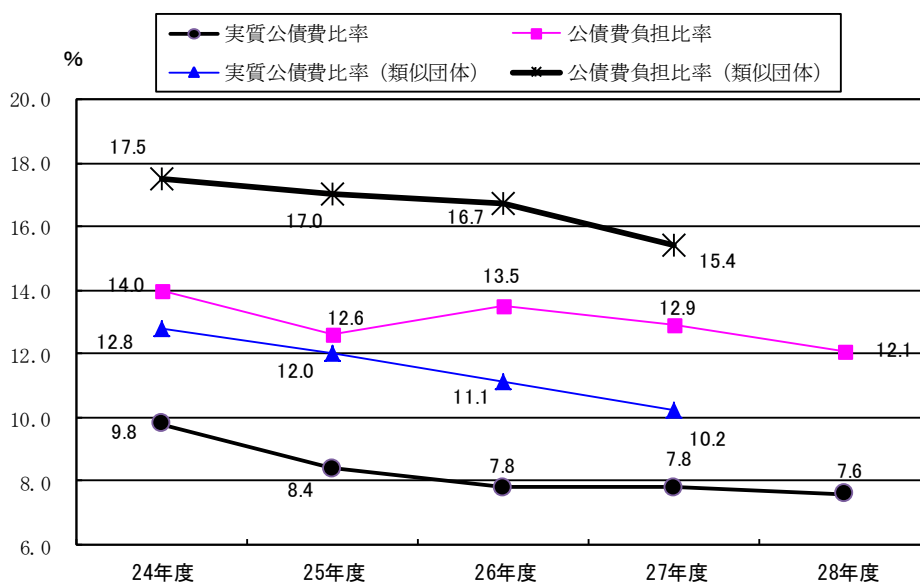
公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率で、平成 28 年度は 12.1%で、前年度より 0.8 ㊦低下しており、財政運営において警戒ラインとされている「15%」、危険ラインとされている「20%」を下回っている。

実質公債費比率・公債費負担比率の推移

(単位:%)

区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実 質 公 債 費 比 率		9.8	8.4	7.8	7.8	7.6
公 債 費 負 担 比 率		14.0	12.6	13.5	12.9	12.1
類 似 団 体 指 数	実 質 公 債 費 比 率	12.8	12.0	11.1	10.2	—
	公 債 費 負 担 比 率	17.5	17.0	16.7	15.4	—

実質公債費比率、公債費負担比率の推移



## カ 市債現在高

当年度末における市債現在高は135億4,531万1千円で、前年度末に比べ1,086万4千円(0.1%)増加している。借入先別の構成比は、財政融資資金・旧郵政公社資金が67.6%、その他の資金が32.4%となっている。

市債現在高の歳入総額に対する割合は78.0%、一般財源総額に対する割合は113.1%となっている。

市債現在高の推移

(単位:千円)

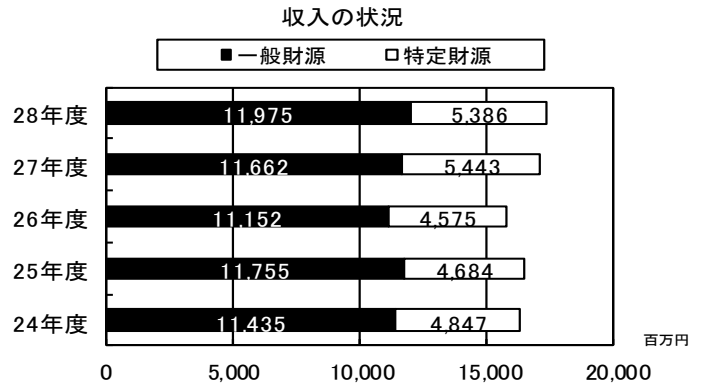
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
年度末残高 (A)		13,933,345	13,848,111	13,454,510	13,534,447	13,545,311
(A) の 借入先 別内訳	財政融資資金 旧郵政公社資金	10,398,652	10,221,195	9,692,431	9,328,040	9,150,486
		74.6%	73.8%	72.0%	68.9%	67.6%
	そ の 他	3,534,693	3,626,916	3,762,079	4,206,407	4,394,825
		25.4%	26.2%	28.0%	31.1%	32.4%
(A) / (歳入総額)		85.6%	84.2%	85.6%	79.1%	78.0%
(A) / (一般財源総額)		121.8%	117.8%	120.6%	116.1%	113.1%

(67頁 第10表参照)

## キ 収入の状況

当年度の普通会計の歳入決算額は、173億6,104万1千円で、前年度に比べ2億5,590万円(1.5%)増加している。このうち一般財源の額は、119億7,500万円で、前年度に比べ3億1,280万9千円(2.7%)増加している。

歳入決算に占める一般財源の割合は、69.0%で前年度に比べ0.8ポイント上昇している。



## 普通会計収入の状況

(単位:千円)

区 分	28年度			27年度			決算額 増減率 (%)
	決算額	左のうち 一般財源	決算額 構成比 (%)	決算額	左のうち 一般財源	決算額 構成比 (%)	
市 税	4,658,567	4,658,567	26.8	4,658,104	4,658,104	27.2	0.0
地 方 譲 与 税	148,772	148,772	0.9	144,225	144,225	0.8	3.2
利 子 割 交 付 金	3,922	3,922	0.0	7,450	7,450	0.0	△ 47.4
配 当 割 交 付 金	11,992	11,992	0.1	21,337	21,337	0.1	△ 43.8
株式等譲与所得割交付金	7,031	7,031	0.0	18,675	18,675	0.1	△ 62.4
地方消費税交付金	660,554	660,554	3.8	736,672	736,672	4.3	△ 10.3
自動車取得税交付金	26,082	26,082	0.2	24,488	24,488	0.1	6.5
地方特例交付金	22,522	22,522	0.1	24,410	24,410	0.1	△ 7.7
地 方 交 付 税	4,252,708	4,252,708	24.5	4,339,798	4,339,798	25.4	△ 2.0
交通安全対策特別交付金	5,819	5,819	0.0	6,510	6,510	0.0	△ 10.6
分 担 金 及 び 負 担 金	179,217	641	1.0	170,615	1	1.0	5.0
使 用 料	155,306	25,423	0.9	154,406	16,476	0.9	0.6
手 数 料	121,748	2,740	0.7	124,554	0	0.7	△ 2.3
国 庫 支 出 金	2,247,741	73,886	12.9	2,345,448	1,236	13.7	△ 4.2
県 支 出 金	1,059,148	459	6.1	1,098,529	1	6.4	△ 3.6
財 産 収 入	26,531	23,795	0.2	27,783	25,757	0.2	△ 4.5
寄 附 金	49,884	46,336	0.3	59,761	5,000	0.3	△ 16.5
繰 入 金	1,236,252	906,952	7.1	308,826	308,826	1.8	300.3
繰 越 金	762,991	480,101	4.4	866,977	600,719	5.1	△ 12.0
諸 収 入	386,336	60,280	2.2	517,643	33,576	3.0	△ 25.4
市 債	1,337,918	556,418	7.7	1,448,930	688,930	8.5	△ 7.7
歳 入 合 計	17,361,041	11,975,000	100.0	17,105,141	11,662,191	100.0	1.5

## ク 性質別歳出の状況

性質別歳出を前年度と比較すると 11 頁のグラフ及び 12 頁の表のとおりである。

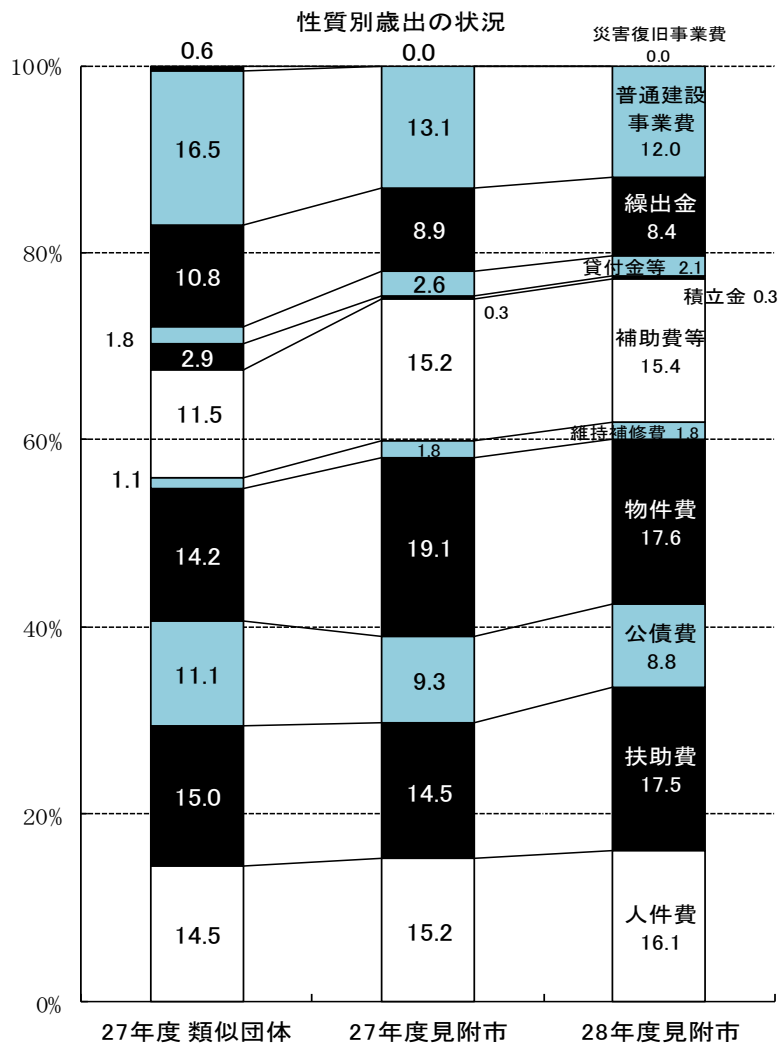
当年度の普通会計の歳出決算額は、165 億 2,466 万 3 千円で、前年度に比べ 1 億 8,251 万 3 千円 (1.1%) 増加している。これは、その他の経費が 2 億 9,793 万 8 千円 (3.8%)、投資的経費が 1 億 6,111 万 4 千円 (7.5%) それぞれ減少したものの、義務的経費が 6 億 4,156 万 5 千円 (10.1%) 増加したことによる。

義務的経費の増加は、主に、扶助費が 5 億 2,702 万円 (22.3%) 増加したことによる。

その他の経費の減少は、主に物件費が 2 億 1,895 万 5 千円 (7.0%)、投資及び出資金・貸付金が 8,350 万円 (19.5%) それぞれ減少したことによる。

投資的経費の減少は、主に普通建設事業費が 1 億 6,111 万 4 千円 (7.5%) 減少したことによる。

また、構成比をみると、義務的経費は 42.4% で前年度に比べて 3.5<sup>ポイント</sup>上昇し、その他の経費は 45.6% で前年度に比べ 2.4<sup>ポイント</sup>、投資的経費は 12.0% で前年度に比べ 1.1<sup>ポイント</sup>低下している。





普通会計性質別歳出の状況

(単位:千円)

区 分	28年度		27年度		前年度比較		27年度 類似団体 構成比(%)
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
義務的経費	7,000,069	42.4	6,358,504	38.9	641,565	10.1	40.6
人件費	2,660,467	16.1	2,480,416	15.2	180,051	7.3	14.5
扶助費	2,886,981	17.5	2,359,961	14.5	527,020	22.3	15.0
公債費	1,452,621	8.8	1,518,127	9.3	△ 65,506	△ 4.3	11.1
その他の経費	7,538,332	45.6	7,836,270	48.0	△ 297,938	△ 3.8	42.3
物件費	2,904,014	17.6	3,122,969	19.1	△ 218,955	△ 7.0	14.2
維持補修費	308,201	1.8	294,338	1.8	13,863	4.7	1.1
補助費等	2,547,433	15.4	2,482,015	15.2	65,418	2.6	11.5
積立金	49,050	0.3	52,984	0.3	△ 3,934	△ 7.4	2.9
投資、出資金、貸付金	345,735	2.1	429,235	2.6	△ 83,500	△ 19.5	1.8
繰出金	1,383,899	8.4	1,454,729	8.9	△ 70,830	△ 4.9	10.8
投資的経費	1,986,262	12.0	2,147,376	13.1	△ 161,114	△ 7.5	17.1
普通建設事業費	1,986,262	12.0	2,147,376	13.1	△ 161,114	△ 7.5	16.5
うち単独事業費	607,894	3.7	352,851	2.2	255,043	72.3	7.7
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-	0.6
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0
歳出合計	16,524,663	100.0	16,342,150	100.0	182,513	1.1	100.0

### 3 一般会計

#### (1) 歳入

歳入の決算状況は次のとおりである。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	千円	千円	千円	千円	千円
28年度(A)	21,317,491	17,920,315	17,370,813	102,623	446,879
27年度(B)	18,181,399	17,675,475	17,112,879	15,418	547,178
増減(A)-(B)	3,136,092	244,840	257,934	87,205	△ 100,299
増減率(%)	17.2	1.4	1.5	565.6	△ 18.3

収入済額は、173億7,081万3千円で、前年度に比べ2億5,793万4千円(1.5%)増加している。

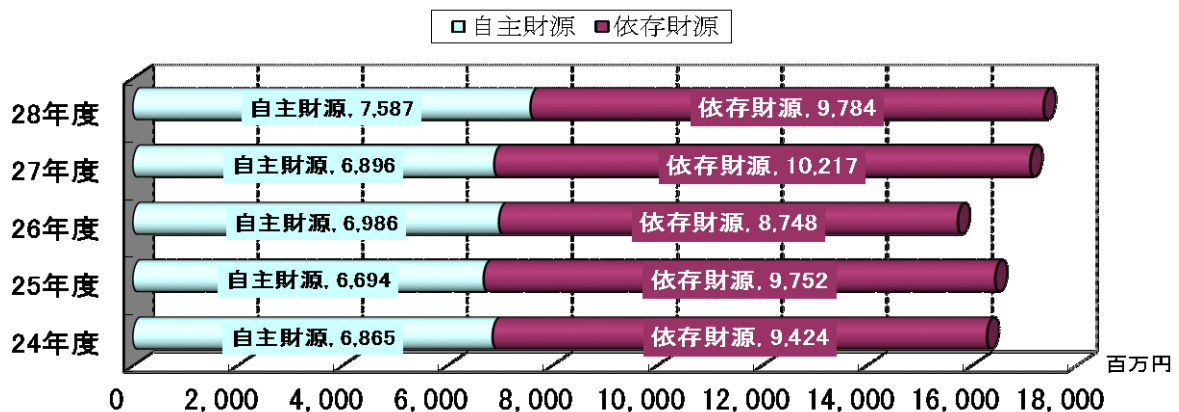
これは主に、前年度に比べ、諸収入が1億4,180万円(26.1%)、市債が1億1,101万2千円(7.7%)それぞれ減少した一方、繰入金が9億2,742万6千円(300.3%)増加したことによる。

自主財源は6億9,019万7千円(10.0%)増加して75億8,660万4千円となり、依存財源は4億3,226万3千円(4.2%)減少して97億8,420万9千円となった。自主財源比率は、前年度より3.4<sup>ポイント</sup>上昇して43.7%となっている。

自主・依存財源別歳入決算額の状況

区 分		28 年 度		27 年 度		比 較		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	構成比増減
自 主 財 源	市 税	千円 4,658,567	% 26.8	千円 4,658,104	% 27.2	千円 463	% 0.0	ポイント △ 0.4
	分担金及び負担金	169,724	1.0	151,634	0.9	18,090	11.9	0.1
	使用料及び手数料	277,054	1.6	278,960	1.6	△ 1,906	△ 0.7	0.0
	財 産 収 入	29,660	0.2	27,873	0.2	1,787	6.4	0.0
	寄 附 金	49,884	0.3	59,761	0.3	△ 9,877	△ 16.5	0.0
	繰 入 金	1,236,252	7.1	308,826	1.8	927,426	300.3	5.3
	繰 越 金	762,991	4.4	866,977	5.1	△ 103,986	△ 12.0	△ 0.7
	諸 収 入	402,472	2.3	544,272	3.2	△ 141,800	△ 26.1	△ 0.9
	計	7,586,604	43.7	6,896,407	40.3	690,197	10.0	3.4
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	148,772	0.9	144,225	0.8	4,547	3.2
利子割交付金		3,922	0.0	7,450	0.0	△ 3,528	△ 47.4	0.0
配当割交付金		11,992	0.1	21,337	0.1	△ 9,345	△ 43.8	0.0
株式等譲渡所得割交付金		7,031	0.0	18,675	0.1	△ 11,644	△ 62.4	△ 0.1
地方消費税交付金		660,554	3.8	736,672	4.3	△ 76,118	△ 10.3	△ 0.5
自動車取得税交付金		26,082	0.2	24,488	0.1	1,594	6.5	0.1
地方特例交付金		22,522	0.1	24,410	0.1	△ 1,888	△ 7.7	0.0
地 方 交 付 税		4,252,708	24.5	4,339,798	25.4	△ 87,090	△ 2.0	△ 0.9
交通安全対策特別交付金		5,819	0.0	6,510	0.0	△ 691	△ 10.6	0.0
国 庫 支 出 金		2,247,741	12.9	2,345,448	13.7	△ 97,707	△ 4.2	△ 0.8
県 支 出 金		1,069,648	6.2	1,109,029	6.5	△ 39,381	△ 3.6	△ 0.3
市 債		1,327,418	7.6	1,438,430	8.4	△ 111,012	△ 7.7	△ 0.8
計	9,784,209	56.3	10,216,472	59.7	△ 432,263	△ 4.2	△ 3.4	
合 計	17,370,813	100.0	17,112,879	100.0	257,934	1.5	-	

自主・依存財源の構成比の推移



・不納欠損額の状況

市税の不納欠損額は、1億218万6千円で、前年度に比べ8,694万7千円(570.6%)増加している。  
また、分担金及び負担金は前年度に比べ22万7千円(皆増)増加している。

市税及び税外収入の不納欠損額の推移

(単位:千円、%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	前年度比較	
						増減額	増減率
市 税	9,119	37,269	11,287	15,239	102,186	86,947	570.6
分担金及び負担金	357	372	528	0	227	227	皆増
使用料及び手数料	142	137	156	179	210	31	17.3
計	9,618	37,778	11,971	15,418	102,623	87,205	565.6

(56頁 第3表参照)

・収入未済額の状況

市税及び税外収入の収入未済額は、4億4,687万9千円で、前年度に比べ1億29万9千円(18.3%)減少している。これは主に、市税が1億233万8千円(52.2%)、県支出金が1,350万円(皆減)減少したことによる。

市税及び税外収入の収入未済額の推移

(単位:千円、%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	前年度比較	
						増減額	増減率
市 税	290,004	246,513	225,053	196,051	93,713	△ 102,338	△ 52.2
分担金及び負担金	4,117	2,661	2,203	2,001	1,694	△ 307	△ 15.3
使用料及び手数料	3,198	3,174	3,147	3,451	3,649	198	5.7
国 庫 支 出 金	117,640	40,412	519,600	326,582	345,777	19,195	5.9
県 支 出 金	0	64,648	27,807	13,500	0	△ 13,500	皆減
諸 収 入	5,630	5,559	5,544	5,593	2,046	△ 3,547	△ 63.4
計	420,589	362,967	783,354	547,178	446,879	△ 100,299	△ 18.3

(56頁 第3表参照)

・款別歳入決算額の状況

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 市 税

区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
28年度(A)	4,583,486,000	4,854,466,053	4,658,566,686	102,186,229	93,713,138	75,080,686	101.6	96.0
27年度(B)	4,602,422,000	4,869,393,744	4,658,103,875	15,238,817	196,051,052	55,681,875	101.2	95.7
増減(A)-(B)	△ 18,936,000	△ 14,927,691	462,811	86,947,412	△ 102,337,914	19,398,811	0.4	0.3
増減率(%)	△ 0.4	△ 0.3	0.0	570.6	△ 52.2	-	-	-

市税の収入済額は、前年度に比べ46万3千円（0.0%）の増加となっている。

不納欠損額は、1億218万6千円で、前年度に比べ8,694万7千円（570.6%）増加している。不納欠損額の内訳は、固定資産税8,385万3千円（82.1%）、個人市民税854万8千円（8.4%）、法人市民税10万円（0.1%）、都市計画税933万円（9.1%）及び軽自動車税35万5千円（0.3%）である。

この措置は、地方税法第15条の7及び第18条の規定に基づくものである。

市税の内訳及び前年度との比較は次のとおりである。

年度 税目		28年度			27年度			比較増減額
		収入済額	収納率	構成比	収入済額	収納率	構成比	
市民税	個人	円 1,589,646,207	% 98.1	% 34.1	円 1,574,893,448	% 97.8	% 33.8	円 14,752,759
	法人	299,309,300	99.7	6.4	359,389,700	99.8	7.7	△ 60,080,400
	計	1,888,955,507	98.3	40.5	1,934,283,148	98.1	41.5	△ 45,327,641
固定資産税	純固定資産税	2,164,059,702	93.7	46.5	2,138,412,443	93.3	45.9	25,647,259
	交付金・納付金	8,039,900	100.0	0.2	8,906,900	100.0	0.2	△ 867,000
	計	2,172,099,602	93.7	46.6	2,147,319,343	93.3	46.1	24,780,259
軽自動車税		118,891,279	97.5	2.6	103,431,512	97.0	2.2	15,459,767
市たばこ税		242,560,835	100.0	5.2	238,614,230	100.0	5.1	3,946,605
鉦産税		0	-	0.0	223,800	100.0	0.0	△ 223,800
都市計画税		236,059,463	93.6	5.1	234,231,842	93.2	5.0	1,827,621
合計		4,658,566,686	96.0	100.0	4,658,103,875	95.7	100.0	462,811

（60頁 第5・6表参照）

主な市税の収納率の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

年度 税目		28年度			27年度			収納率 比較 増減	
		調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率		
市民税	個人	現年分	円 1,587,771,186	円 1,578,865,812	% 99.4	円 1,568,923,360	円 1,561,604,790	% 99.5	ポイント △ 0.1
		滞納分	32,934,632	10,780,395	32.7	41,820,013	13,288,658	31.8	0.9
	法人	現年分	299,608,600	299,209,300	99.9	358,857,100	358,679,900	99.9	0.0
		滞納分	527,200	100,000	19.0	1,259,800	709,800	56.3	△ 37.3
純固定資産税	現年分	2,165,381,300	2,151,297,051	99.3	2,131,845,500	2,116,465,451	99.3	0.0	
	滞納分	143,579,025	12,762,651	8.9	160,859,360	21,946,992	13.6	△ 4.7	
軽自動車税	現年分	119,047,200	118,063,634	99.2	103,576,400	102,790,400	99.2	0.0	
	滞納分	2,860,400	827,645	28.9	3,103,112	641,112	20.7	8.2	
都市計画税	現年分	236,176,200	234,639,049	99.3	233,469,200	231,784,869	99.3	0.0	
	滞納分	15,979,575	1,420,414	8.9	17,934,969	2,446,973	13.6	△ 4.7	

## 第2款 地方譲与税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率		
					対予算	対調定	
28年度(A)	円 148,772,000	円 148,772,000	円 148,772,000	円 0	% 100.0	% 100.0	
内 訳	地方揮発油譲与税	43,455,000	43,455,000	43,455,000	0	100.0	100.0
	自動車重量譲与税	105,317,000	105,317,000	105,317,000	0	100.0	100.0
27年度(B)	144,225,000	144,225,001	144,225,001	1	100.0	100.0	
増減(A)-(B)	4,547,000	4,546,999	4,546,999	△ 1	0.0	0.0	
増減率(%)	3.2	3.2	3.2	-	-	-	

## 第3款 利子割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
28年度(A)	円 3,922,000	円 3,922,000	円 3,922,000	円 0	% 100.0	% 100.0
27年度(B)	7,450,000	7,450,000	7,450,000	0	100.0	100.0
増減(A)-(B)	△ 3,528,000	△ 3,528,000	△ 3,528,000	0	0.0	0.0
増減率(%)	△ 47.4	△ 47.4	△ 47.4	-	-	-

## 第4款 配当割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
28年度(A)	円 11,992,000	円 11,992,000	円 11,992,000	円 0	% 100.0	% 100.0
27年度(B)	21,337,000	21,337,000	21,337,000	0	100.0	100.0
増減(A)-(B)	△ 9,345,000	△ 9,345,000	△ 9,345,000	0	0.0	0.0
増減率(%)	△ 43.8	△ 43.8	△ 43.8	-	-	-

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
28年度(A)	円 7,031,000	円 7,031,000	円 7,031,000	円 0	% 100.0	% 100.0
27年度(B)	18,675,000	18,675,000	18,675,000	0	100.0	100.0
増減(A)-(B)	△ 11,644,000	△ 11,644,000	△ 11,644,000	0	0.0	0.0
増減率(%)	△ 62.4	△ 62.4	△ 62.4	-	-	-

第6款 地方消費税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
28年度(A)	660,554,000	660,554,000	660,554,000	0	100.0	100.0
27年度(B)	736,672,000	736,672,000	736,672,000	0	100.0	100.0
増減(A)-(B)	△ 76,118,000	△ 76,118,000	△ 76,118,000	0	0.0	0.0
増減率(%)	△ 10.3	△ 10.3	△ 10.3	-	-	-

第7款 自動車取得税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
28年度(A)	26,082,000	26,082,000	26,082,000	0	100.0	100.0
27年度(B)	24,488,000	24,488,000	24,488,000	0	100.0	100.0
増減(A)-(B)	1,594,000	1,594,000	1,594,000	0	0.0	0.0
増減率(%)	6.5	6.5	6.5	-	-	-

第8款 地方特例交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
28年度(A)	22,522,000	22,522,000	22,522,000	0	100.0	100.0
27年度(B)	24,410,000	24,410,000	24,410,000	0	100.0	100.0
増減(A)-(B)	△ 1,888,000	△ 1,888,000	△ 1,888,000	0	0.0	0.0
増減率(%)	△ 7.7	△ 7.7	△ 7.7	-	-	-

第9款 地方交付税

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
28年度(A)	4,252,708,000	4,252,708,000	4,252,708,000	0	100.0	100.0
27年度(B)	4,339,798,000	4,339,798,000	4,339,798,000	0	100.0	100.0
増減(A)-(B)	△ 87,090,000	△ 87,090,000	△ 87,090,000	0	0.0	0.0
増減率(%)	△ 2.0	△ 2.0	△ 2.0	-	-	-

第10款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
28年度(A)	円 5,819,000	円 5,819,000	円 5,819,000	円 0	% 100.0	% 100.0
27年度(B)	6,510,000	6,510,000	6,510,000	0	100.0	100.0
増減(A)-(B)	△ 691,000	△ 691,000	△ 691,000	0	0.0	0.0
増減率(%)	△ 10.6	△ 10.6	△ 10.6	-	-	-

第11款 分担金及び負担金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率		
							対予算	対調定	
28年度(A)	円 166,251,000	円 171,644,638	円 169,723,488	円 226,500	円 1,694,650	円 3,472,488	% 102.1	% 98.9	
内 訳	負担金	166,251,000	171,644,638	169,723,488	226,500	1,694,650	3,472,488	102.1	98.9
27年度(B)	157,287,000	153,634,700	151,634,020	0	2,000,680	△ 5,652,980	96.4	98.7	
増減(A)-(B)	8,964,000	18,009,938	18,089,468	226,500	△ 306,030	9,125,468	5.7	0.2	
増減率(%)	5.7	11.7	11.9	皆増	△ 15.3	-	-	-	

収入済額1億6,972万3千円は、前年度に比べ1,808万9千円(11.9%)増加している。これは主に、職員退職手当他会計負担金が1,291万1千円(59.3%)、養護老人ホーム入所者措置費負担金が302万7千円(15.8%)増加したことによる。

収入未済額169万5千円は、保育所児童運営費負担金で、前年度に比べ30万6千円(15.3%)減少している。

各項目における収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		28年度	27年度	比 較	
				増減額	増減率
負 担 金	総 務 費	円 34,681,666	円 22,387,762	円 12,293,904	% 54.9
	民 生 費	123,333,396	118,176,208	5,157,188	4.4
	衛 生 費	1,453,030	1,530,330	△ 77,300	△ 5.1
	農 林 水 産 業 費	10,255,396	9,539,720	715,676	7.5
	計	169,723,488	151,634,020	18,089,468	11.9
合 計		169,723,488	151,634,020	18,089,468	11.9

## 第12款 使用料及び手数料

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率		
							対予算	対調定	
	円	円	円	円	円	円	%	%	
28年度(A)	285,476,000	280,913,430	277,054,370	210,120	3,648,940	△ 8,421,630	97.0	98.6	
内 訳	使用料	158,826,000	157,220,940	155,306,590	0	1,914,350	△ 3,519,410	97.8	98.8
	手数料	126,650,000	123,692,490	121,747,780	210,120	1,734,590	△ 4,902,220	96.1	98.4
27年度(B)	287,798,000	282,590,030	278,960,170	178,900	3,450,960	△ 8,837,830	96.9	98.7	
増減(A)-(B)	△ 2,322,000	△ 1,676,600	△ 1,905,800	31,220	197,980	416,200	0.1	△ 0.1	
増減率(%)	△ 0.8	△ 0.6	△ 0.7	17.5	5.7	-	-	-	

収入済額は、前年度に比べ190万6千円(0.7%)減少して、2億7,705万4千円となっている。これは主に、使用料において、民生使用料が255万4千円(2.3%)増加したものの、土木使用料が195万4千円(7.2%)の減少、手数料において、衛生手数料が247万4千円(2.4%)減少したことによる。不納欠損額21万円は、し尿処理手数料である。

収入未済額364万9千円の内訳は、公立保育園等保育料126万5千円、市営住宅使用料63万円、市営住宅駐車場使用料9千円、中学校施設設備使用料1万1千円、登録犬事務等手数料4千円及びし尿処理手数料173万1千円で、前年度に比べ19万8千円(5.7%)増加している。

各項目における収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		28年度	27年度	比 較	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
使 用 料	総務使用料	11,046,147	10,994,578	51,569	0.5
	民生使用料	114,635,120	112,081,390	2,553,730	2.3
	衛生使用料	2,937,302	2,597,902	339,400	13.1
	農林水産業使用料	97,750	93,000	4,750	5.1
	商工使用料	913,200	958,600	△ 45,400	△ 4.7
	土木使用料	25,137,810	27,091,366	△ 1,953,556	△ 7.2
	消防使用料	1,192	1,192	0	0.0
	教育使用料	538,069	587,657	△ 49,588	△ 8.4
計		155,306,590	154,405,685	900,905	0.6
手 数 料	総務手数料	17,899,080	18,299,510	△ 400,430	△ 2.2
	衛生手数料	102,245,520	104,719,975	△ 2,474,455	△ 2.4
	農林水産業手数料	8,220	7,080	1,140	16.1
	土木手数料	928,310	770,120	158,190	20.5
	消防手数料	666,650	757,800	△ 91,150	△ 12.0
	計		121,747,780	124,554,485	△ 2,806,705
合 計		277,054,370	278,960,170	△ 1,905,800	△ 0.7



### 第13款 国庫支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率		
					対予算	対調定	
	円	円	円	円	%	%	
28 年 度 (A)	3,128,875,000	2,593,517,531	2,247,740,531	△ 881,134,469	71.8	86.7	
内 訳	国庫負担金	1,254,472,000	1,275,098,425	1,275,098,425	20,626,425	101.6	100.0
	国庫補助金	1,864,449,000	1,309,347,121	963,570,121	△ 900,878,879	51.7	73.6
	委託金	9,954,000	9,071,985	9,071,985	△ 882,015	91.1	100.0
27 年 度 (B)	2,680,004,000	2,672,029,856	2,345,447,856	△ 334,556,144	87.5	87.8	
増 減 (A)-(B)	448,871,000	△ 78,512,325	△ 97,707,325	△ 546,578,325	△ 15.7	△ 1.1	
増 減 率 (%)	16.7	△ 2.9	△ 4.2	-	-	-	

収入済額 22 億 4,774 万 1 千円は、前年度に比べ 9,770 万 7 千円 (4.2%) 減少している。  
各項目における収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		28年度	27年度	比 較	
				増 減 額	増減率
		円	円	円	%
負 担 金	民 生 費	1,274,468,425	1,201,400,804	73,067,621	6.1
	衛 生 費	630,000	778,200	△ 148,200	△ 19.0
	計	1,275,098,425	1,202,179,004	72,919,421	6.1
補 助 金	総 務 費	103,112,121	61,546,795	41,565,326	67.5
	民 生 費	308,980,000	133,949,000	175,031,000	130.7
	衛 生 費	26,792,000	51,577,000	△ 24,785,000	△ 48.1
	農 林 水 産 業 費	7,395,000	0	7,395,000	皆増
	商 工 費	2,000,000	0	2,000,000	皆増
	土 木 費	505,204,000	839,891,000	△ 334,687,000	△ 39.8
	教 育 費	10,087,000	47,771,000	△ 37,684,000	△ 78.9
災 害 復 旧 費	0	0	0	-	
	計	963,570,121	1,134,734,795	△ 171,164,674	△ 15.1
委 託 金	総 務 費	176,000	236,000	△ 60,000	△ 25.4
	民 生 費	8,081,623	8,298,057	△ 216,434	△ 2.6
	教 育 費	814,362	0	814,362	皆増
	計	9,071,985	8,534,057	537,928	6.3
合 計		2,247,740,531	2,345,447,856	△ 97,707,325	△ 4.2

国庫負担金の収入済額は、前年度に比べ 7,291 万 9 千円 (6.1%) 増加している。これは主に、民生費国庫負担金において、障害者医療費国庫負担金が 1,185 万 5 千円 (皆増)、子どものための教育・保育給付費負担金が 3,847 万 2 千円 (18.4%)、生活保護費負担金が 2,101 万円 (13.9%) 増加したことによる。

国庫補助金の収入済額は、前年度に比べ 1 億 7,116 万 5 千円 (15.1%) 減少している。これは主に、民生費国庫補助金において、低所得高齢者臨時福祉給付金事業交付金が 1 億 3,230 万円 (皆増) 増加したもの、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金 (まちづくり交付金・繰越明許費分含む) が 2 億 7,212 万 3 千円 (53.2%) 減少したことによる。

委託金の収入済額は、前年度に比べ 53 万 8 千円 (6.3%) 増加している。これは主に、教育費委託金の体験活動推進地域創生事業委託金が 81 万 4 千円 (皆増) 増加したことによる。

第14款 県支出金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率		
					対予算	対調定	
	円	円	円	円	%	%	
28 年 度 (A)	1,194,400,000	1,069,648,105	1,069,648,105	△ 124,751,895	89.6	100.0	
内 訳	県 負 担 金	561,709,000	571,476,420	571,476,420	9,767,420	101.7	100.0
	県 補 助 金	518,086,000	379,562,772	379,562,772	△ 138,523,228	73.3	100.0
	委 託 金	104,105,000	108,108,913	108,108,913	4,003,913	103.8	100.0
	県 貸 付 金	10,500,000	10,500,000	10,500,000	0	100.0	100.0
27 年 度 (B)	1,158,223,000	1,122,528,809	1,109,028,809	△ 49,194,191	95.8	98.8	
増 減 (A)-(B)	36,177,000	△ 52,880,704	△ 39,380,704	△ 75,557,704	△ 6.2	1.2	
増 減 率 (%)	3.1	△ 4.7	△ 3.6	-	-	-	

収入済額 10 億 6,964 万 8 千円は、前年度に比べ 3,938 万 1 千円 (3.6%) 減少している。

県負担金の収入済額は、前年度に比べ 3,220 万 6 千円 (6.0%) 増加している。これは主に、子どものための教育・保育給付費負担金が 1,923 万 6 千円 (18.4%)、障害者自立支援給付費県費負担金が 619 万 4 千円 (4.2%) 増加したことにより民生費負担金が増加したことによる。

県補助金の収入済額は、前年度に比べ 8,552 万 6 千円 (18.4%) 減少している。これは主に、中山間地域等直接支払補助金が 918 万 4 千円 (皆増) 増加したものの、農薬適正処理事業補助金 (繰越明許費分含む) が 1 億 1 万 3 千円 (皆減) 減少したことにより農林水産業費補助金が減少したことによる。

委託金の収入済額は、前年度に比べ 1,393 万 9 千円 (14.8%) 増加している。これは主に、国勢調査交付金が 1,312 万円 (皆減) 減少したものの、参議院議員通常選挙及び県知事選挙の執行経費交付金が 2,743 万円 (皆増) の増加により総務費委託金が増加したことによる。

県貸付金は、前年度と同額の地方産業育成資金貸付金 1,050 万円となっている。

各項目の前年度との比較は、次頁の表のとおりである。

区 分		28年度	27年度	比 較	
				増 減 額	増減率
負 担 金	民 生 費	565,980,720	530,612,834	35,367,886	6.7
	衛 生 費	315,000	389,100	△ 74,100	△ 19.0
	災 害 救 助 費	2,842,098	5,690,497	△ 2,848,399	△ 50.1
	事 務 委 譲 交 付 金	2,338,602	2,577,572	△ 238,970	△ 9.3
	計	571,476,420	539,270,003	32,206,417	6.0
補 助 金	総 務 費	3,921,000	4,273,000	△ 352,000	△ 8.2
	民 生 費	121,767,833	129,213,763	△ 7,445,930	△ 5.8
	衛 生 費	44,880,000	37,360,000	7,520,000	20.1
	労 働 費	0	3,285,000	△ 3,285,000	皆減
	農 林 水 産 業 費	205,706,939	287,733,474	△ 82,026,535	△ 28.5
	土 木 費	1,128,000	399,000	729,000	182.7
	教 育 費	1,939,000	2,824,464	△ 885,464	△ 31.3
	消 防 費	220,000	0	220,000	皆増
計	379,562,772	465,088,701	△ 85,525,929	△ 18.4	
委 託 金	総 務 費	95,625,050	81,104,146	14,520,904	17.9
	民 生 費	74,750	22,480	52,270	232.5
	土 木 費	12,265,104	12,911,061	△ 645,957	△ 5.0
	消 防 費	144,009	132,418	11,591	8.8
	計	108,108,913	94,170,105	13,938,808	14.8
貸 付 金	地 方 産 業 育 成 資 金	10,500,000	10,500,000	0	0.0
	計	10,500,000	10,500,000	0	0.0
合 計		1,069,648,105	1,109,028,809	△ 39,380,704	△ 3.6

#### 第 15 款 財産収入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率		
							対予算	対調定	
	円	円	円	円	円	円	%	%	
28年度(A)	23,286,000	29,660,413	29,660,413	0	0	6,374,413	127.4	100.0	
内 訳	財 産 運用収入	23,188,000	22,829,441	22,829,441	0	0	△ 358,559	98.5	100.0
	財 産 売払収入	98,000	6,830,972	6,830,972	0	0	6,732,972	6,970.4	100.0
27年度(B)	21,976,000	27,873,161	27,873,161	0	0	5,897,161	126.8	100.0	
増減(A)-(B)	1,310,000	1,787,252	1,787,252	0	0	477,252	0.6	0.0	
増 減 率 (%)	6.0	6.4	6.4	-	-	-	-	-	

第16款 寄附金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率		
					対予算	対調定	
28年度(A)	円 48,506,000	円 49,883,828	円 49,883,828	円 1,377,828	% 102.8	% 100.0	
内 訳	一般寄附金	46,801,000	47,336,001	47,336,001	535,001	101.1	100.0
	総務費寄附金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0	-
	民生費寄附金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0	-
	衛生費寄附金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0	-
	土木費寄附金	1,201,000	2,026,297	2,026,297	825,297	168.7	100.0
	教育費寄附金	501,000	521,530	521,530	20,530	104.1	100.0
27年度(B)	52,346,000	59,760,705	59,760,705	7,414,705	114.2	100.0	
増減(A)-(B)	△ 3,840,000	△ 9,876,877	△ 9,876,877	△ 6,036,877	△ 11.4	0.0	
増減率(%)	△ 7.3	△ 16.5	△ 16.5	-	-	-	

収入済額は、前年度に比べ 987 万 7 千円 (16.5%) 減少している。これは、一般寄付金が 856 万 4 千円 (15.3%) 減少したことによる。

第17款 繰入金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率		
					対予算	対調定	
28年度(A)	円 1,766,252,000	円 1,236,252,000	円 1,236,252,000	円 △ 530,000,000	% 70.0	% 100.0	
内	財政調整基金	849,949,000	799,949,000	799,949,000	△ 50,000,000	94.1	100.0
	減債基金	7,003,000	7,003,000	7,003,000	0	100.0	100.0
	ボランティア活動 推進基金	0	0	0	0	-	-
	地域福祉基金	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	100.0	100.0
	防災まちづくり基金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	100.0	100.0
	公園等整備基金	21,000,000	21,000,000	21,000,000	0	100.0	100.0
	芸術文化振興基金	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	100.0	100.0
	職員退職手当基金	50,000,000	50,000,000	50,000,000	0	100.0	100.0
	国際交流基金	1,300,000	1,300,000	1,300,000	0	100.0	100.0
	教育施設建設基金	630,000,000	150,000,000	150,000,000	△ 480,000,000	23.8	100.0
	土地開発基金	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	100.0	100.0
27年度(B)	308,826,000	308,826,000	308,826,000	0	100.0	100.0	
増減(A)-(B)	1,457,426,000	927,426,000	927,426,000	△ 530,000,000	△ 30.0	0.0	
増減率(%)	471.9	300.3	300.3	-	-	-	

第18款 繰越金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
28年度(A)	762,992,000	762,991,582	762,991,582	△ 418	99.9	100.0
27年度(B)	866,977,000	866,976,904	866,976,904	△ 96	99.9	100.0
増減(A)-(B)	△ 103,985,000	△ 103,985,322	△ 103,985,322	△ 322	0.0	0.0
増減率(%)	△ 12.0	△ 12.0	△ 12.0	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ1億398万5千円(12.0%)減少している。

第19款 諸収入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率		
							対予算	対調定	
	円	円	円	円	円	円	%	%	
28年度(A)	396,947,000	404,517,558	402,471,716	0	2,045,842	5,524,716	101.4	99.5	
内 訳	延滞金加算金 及び過料	8,002,000	6,305,056	6,305,056	0	0	△ 1,696,944	78.8	100.0
	市預金 利子	100,000	27,241	27,241	0	0	△ 72,759	27.2	100.0
	貸付金 元利収入	236,505,000	230,644,986	230,644,986	0	0	△ 5,860,014	97.5	100.0
	雑入	152,340,000	167,540,275	165,494,433	0	2,045,842	13,154,433	108.6	98.8
27年度(B)	532,715,000	549,866,381	544,272,785	0	5,593,596	11,557,785	102.2	99.0	
増減(A)-(B)	△ 135,768,000	△ 145,348,823	△ 141,801,069	0	△ 3,547,754	△ 6,033,069	△ 0.8	0.5	
増減率	△ 25.5	△ 26.4	△ 26.1	-	△ 63.4	-	-	-	

収入済額は、前年度に比べ1億4,180万1千円(26.1%)減少している。収入未済額204万6千円は、民生費雑入である。各項目における収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	28年度	27年度	比 較		
			増 減 額	増減率	
	円	円	円	%	
延滞金加算金及び過料	6,305,056	10,609,955	△ 4,304,899	△ 40.6	
市預金 利子	27,241	131,040	△ 103,799	△ 79.2	
貸付金 元利収入	230,644,986	320,469,000	△ 89,824,014	△ 28.0	
雑 入	滞納処分費	302,300	0	302,300	皆増
	弁償金	20,193	17,722	2,471	13.9
	違約金及び延納利息	507,600	0	507,600	皆増
	過年度収入	0	0	0	-
	雑入	164,664,340	213,045,068	△ 48,380,728	△ 22.7
計	165,494,433	213,062,790	△ 47,568,357	△ 22.3	
合計	402,471,716	544,272,785	△ 141,801,069	△ 26.1	

貸付金元利収入は、前年度に比べ8,982万4千円(28.0%)減少している。これは主に、商工費貸付金元利収入が8,352万4千円(29.0%)減少したことによる。

雑入は、前年度に比べ4,756万8千円(22.3%)減少している。これは主に、民生費雑入が1,228万4千円(27.6%)、衛生費雑入が2,958万5千円(46.6%)、農林水産業費雑入が904万7千円(48.0%)それぞれ減少したことによる。

## 第20款 市 債

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
28年度(A)	3,821,618,000	1,327,418,000	1,327,418,000	△2,494,200,000	34.7	100.0
27年度(B)	2,189,260,000	1,438,430,000	1,438,430,000	△750,830,000	65.7	100.0
増減(A)-(B)	1,632,358,000	△111,012,000	△111,012,000	△1,743,370,000	△31.0	0.0
増減率(%)	74.6	△7.7	△7.7	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ1億1,101万2千円(7.7%)減少している。歳入総額に占める市債の割合は7.6%で、前年度に比べ0.8%低下している。

市債の内訳の前年度との比較は、次のとおりである。

目	節	借入額		比較	
		28年度	27年度	増減額	増減率
		円	円	円	%
農林水産業債	農業債	47,300,000	11,400,000	35,900,000	314.9
	林業債	18,100,000	0	18,100,000	皆増
商工債	商工債	190,600,000	246,000,000	△55,400,000	△22.5
土木債	道路橋りょう債	140,800,000	160,100,000	△19,300,000	△12.1
	住宅債	91,000,000	26,000,000	65,000,000	250.0
	都市計画債	0	0	0	-
消防債	消防債	94,800,000	84,800,000	10,000,000	11.8
教育債	小学校債	4,400,000	83,200,000	△78,800,000	△94.7
	保健体育債	0	138,000,000	△138,000,000	皆減
退職手当債	退職手当債	131,900,000	0	131,900,000	皆増
臨時財政対策債	臨時財政対策債	556,418,000	688,930,000	△132,512,000	△19.2
総務債	総務管理債	8,300,000	0	8,300,000	皆増
衛生債	保健衛生債	43,800,000	0	43,800,000	皆増
計		1,327,418,000	1,438,430,000	△111,012,000	△7.7

## (2) 歳出

歳出の決算状況は次のとおりである。

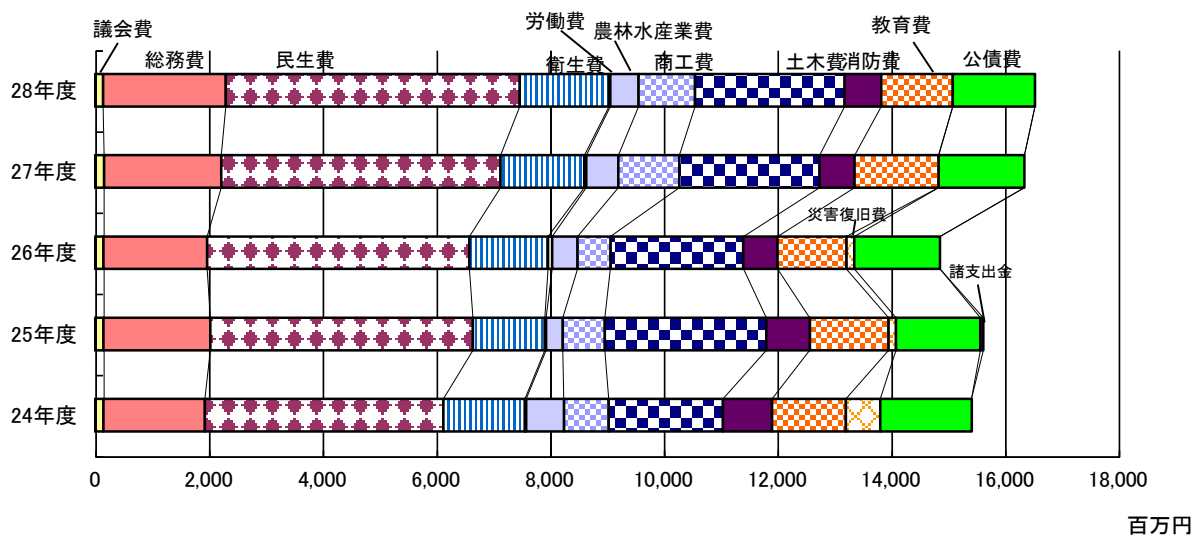
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
28年度(A)	21,317,491	16,534,435	3,957,656	825,400	77.6
27年度(B)	18,181,399	16,349,888	1,178,491	653,020	89.9
増減(A)-(B)	3,136,092	184,547	2,779,165	172,380	△ 12.3
増減率(%)	17.2	1.1	235.8	26.4	-

予算現額 213 億 1,749 万 1 千円に対して、支出済額は 165 億 3,443 万 5 千円で、前年度の支出済額に比べ 1 億 8,454 万 7 千円(1.1%)増加している。

支出済額の構成比率において上位を占める款は、民生費 31.3% (前年度は 30.0%)、土木費 15.9% (同 15.1%)、総務費 13.1%(同 12.6%)、衛生費 9.5%(同 9.0%)の順となっている。

翌年度繰越額 39 億 5,765 万 6 千円は繰越明許費及び事故繰越である。繰越明許費繰越額の内訳は、総務費 2 億 5,491 万 8 千円、民生費 1 億 7,762 万円、衛生費 9,800 万円、土木費 14 億 6,992 万 8 千円、教育費 19 億 3,000 万円である。事故繰越の内訳は、土木費 2,719 万円である。

款別歳出決算額の推移



款別の歳出の状況は、次のとおりである。

款別歳出決算額の状況

款		28年度		27年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
1	議 会 費	147,894	0.9	162,784	1.0	△ 14,890	△ 9.1
2	総 務 費	2,158,098	13.1	2,060,456	12.6	97,642	4.7
3	民 生 費	5,169,574	31.3	4,911,892	30.0	257,682	5.2
4	衛 生 費	1,567,313	9.5	1,476,869	9.0	90,444	6.1
5	労 働 費	25,497	0.2	34,512	0.2	△ 9,015	△ 26.1
6	農 林 水 産 業 費	496,611	3.0	563,945	3.4	△ 67,334	△ 11.9
7	商 工 費	993,855	6.0	1,072,630	6.6	△ 78,775	△ 7.3
8	土 木 費	2,630,584	15.9	2,463,067	15.1	167,517	6.8
9	消 防 費	640,901	3.9	617,996	3.8	22,905	3.7
10	教 育 費	1,261,984	7.6	1,478,107	9.0	△ 216,123	△ 14.6
11	災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	-
12	公 債 費	1,442,124	8.7	1,507,630	9.2	△ 65,506	△ 4.3
13	諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	-
14	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計		16,534,435	100.0	16,349,888	100.0	184,547	1.1



・ 不用額の状況

当年度の不用額の合計は、8億2,540万円で、前年度に比べ1億7,238万円(26.4%)の増加となっている。款項別の不用額の推移は、次のとおりである。

款項別の不用額の推移

(単位:千円、%)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	前年度比較	
						増減額	増減率
1 議会費	2,519	3,243	3,533	3,168	4,834	1,666	52.6
2 総務費	111,970	117,055	98,443	103,421	153,360	49,939	48.3
うち総務管理費	90,334	103,794	69,305	92,537	135,089	42,552	46.0
うち徴税費	15,192	9,002	9,521	4,488	5,937	1,449	32.3
うち戸籍住基費	3,359	2,313	2,271	3,067	9,439	6,372	207.8
3 民生費	113,245	107,975	128,510	114,320	166,795	52,475	45.9
うち社会福祉費	70,243	68,581	57,379	62,070	73,610	11,540	18.6
うち児童福祉費	34,419	27,222	29,898	42,335	54,497	12,162	28.7
うち生活保護費	6,996	6,117	38,151	7,667	36,329	28,662	373.8
4 衛生費	114,695	122,399	86,359	85,664	91,152	5,488	6.4
うち保健衛生費	77,999	65,927	49,218	49,206	60,833	11,627	23.6
うち清掃費	34,536	56,472	37,141	36,458	30,319	△ 6,139	△ 16.8
5 労働費	602	787	2,397	14,895	1,135	△ 13,760	△ 92.4
6 農林水産業費	29,484	38,564	34,241	75,481	28,095	△ 47,386	△ 62.8
うち農業費	27,267	36,862	33,437	73,150	27,495	△ 45,655	△ 62.4
うち林業費	1,414	1,702	804	2,331	600	△ 1,731	△ 74.3
7 商工費	16,474	35,912	31,851	45,453	85,255	39,802	87.6
8 土木費	61,788	225,438	190,705	125,259	196,767	71,508	57.1
うち土木管理費	2,195	2,620	1,914	2,895	2,000	△ 895	△ 30.9
うち道路橋りょう費	47,528	138,322	140,777	100,173	128,007	27,834	27.8
うち都市計画費	11,094	82,182	19,085	19,131	48,253	29,122	152.2
9 消防費	15,238	26,502	16,733	16,933	17,611	678	4.0
10 教育費	53,745	48,144	53,064	56,752	69,289	12,537	22.1
うち教育総務費	14,539	11,327	8,195	8,401	8,865	464	5.5
うち小学校費	11,218	9,398	10,709	10,489	8,420	△ 2,069	△ 19.7
うち中学校費	3,754	7,218	7,729	10,800	9,076	△ 1,724	△ 16.0
うち特別支援学校費	5,409	568	1,183	1,045	1,163	118	11.3
うち幼稚園費	387	80	5,729	923	304	△ 619	△ 67.1
うち社会教育費	10,123	11,193	8,753	12,883	20,341	7,458	57.9
うち保健体育費	8,315	8,360	10,766	12,211	21,120	8,909	73.0
11 災害復旧費	236,533	71,471	56,871	3	3	0	0.0
うち農林水産施設	228,363	70,725	56,869	1	1	0	0.0
うち土木施設	8,170	746	2	2	2	0	0.0
12 公債費	352	7,227	1,916	1,670	1,103	△ 567	△ 34.0
13 諸支出金	1	100,007	1	1	1	0	0.0
14 予備費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0	0.0
計	766,646	914,724	714,624	653,020	825,400	172,380	26.4

(61頁 第7表参照)

・款別歳出決算額の状況

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
28年度(A)	152,728,000	147,894,220	0	4,833,780	96.8
27年度(B)	165,952,000	162,783,659	0	3,168,341	98.1
増減(A)-(B)	△13,224,000	△14,889,439	0	1,665,439	△1.3
増減率(%)	△8.0	△9.1	-	52.6	-

支出済額は、前年度に比べ1,488万9千円(9.1%)減少している。これは主に、議員共済会負担金が1,342万9千円(35.4%)減少したことによる。

第2款 総務費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	円	円	円	円	%	
28年度(A)	2,566,376,000	2,158,098,382	254,918,000	153,359,618	84.1	
内 訳	総務管理費	2,174,221,000	1,787,390,868	251,741,000	135,089,132	82.2
	徴税費	207,939,000	202,002,268	0	5,936,732	97.1
	戸籍住民 基本台帳費	110,142,000	97,526,098	3,177,000	9,438,902	88.5
	選挙費	41,306,000	39,792,300	0	1,513,700	96.3
	統計調査費	6,343,000	5,552,331	0	790,669	87.5
	監査委員費	26,425,000	25,834,517	0	590,483	97.8
27年度(B)	2,290,261,000	2,060,456,211	126,384,000	103,420,789	90.0	
増減(A)-(B)	276,115,000	97,642,171	128,534,000	49,938,829	△5.9	
増減率(%)	12.1	4.7	101.7	48.3	-	

支出済額は、前年度に比べ9,764万2千円(4.7%)増加している。翌年度繰越額2億5,491万8千円は庁舎管理費及び地域公共交通体系整備事業費等である。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	28年度	27年度	比 較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
総 務 管 理 費	1,787,390,868	1,738,702,229	48,688,639	2.8
徴 税 費	202,002,268	178,015,692	23,986,576	13.5
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	97,526,098	78,453,791	19,072,307	24.3
選 挙 費	39,792,300	16,514,125	23,278,175	141.0
統 計 調 査 費	5,552,331	22,836,057	△ 17,283,726	△ 75.7
監 査 委 員 費	25,834,517	25,934,317	△ 99,800	△ 0.4
合 計	2,158,098,382	2,060,456,211	97,642,171	4.7

総務管理費は、前年度に比べ4,868万9千円（2.8%）増加している。これは主に、文化振興費において文化振興事業（繰越明許含む）が2億2,509万3千円（97.1%）減少したものの、一般管理費において定年退職等手当が2億1,745万7千円（170.7%）、交通対策費において地域交通体系整備事業費が5,509万8千円（75.8%）それぞれ増加したことによる。

徴税費は、前年度に比べ2,398万7千円（13.5%）増加している。これは主に、税務総務費において職員給与費が1,112万9千円（9.3%）、賦課徴収費において標準宅地鑑定評価業務委託料が1,128万7千円（皆増）増加したことによる。

戸籍住民基本台帳費の増加は、戸籍情報電算処理事務費が2,308万9千円（286.6%）増加したことによる。

選挙費は、県知事選挙及び参議院議員通常選挙の執行により、前年度に比べ2,327万8千円（141.0%）増加している。

統計調査費の減少は、国勢調査関係費の減によるものである。

### 第3款 民生費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
	円	円	円	円	%	
28 年 度 (A)	5,513,989,000	5,169,574,119	177,620,000	166,794,881	93.8	
内 訳	社会福祉費	2,692,554,000	2,487,792,534	131,151,000	73,610,466	92.4
	児童福祉費	2,224,161,000	2,169,664,404	0	54,496,596	97.5
	生活保護費	584,374,000	501,576,323	46,469,000	36,328,677	85.8
	民生費災害救助支援費	12,900,000	10,540,858	0	2,359,142	81.7
27 年 度 (B)	5,026,212,000	4,911,891,915	0	114,320,085	97.7	
増 減 (A)-(B)	487,777,000	257,682,204	177,620,000	52,474,796	△ 3.9	
増 減 率 (%)	9.7	5.2	皆増	45.9	-	

支出済額は前年度に比べ2億5,768万2千円（5.2%）増加している。翌年度繰越額1億7,762万円は老人福祉施設等整備費補助金等である。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	28年度	27年度	比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
社 会 福 祉 費	2,487,792,534	2,435,842,242	51,950,292	2.1
児 童 福 祉 費	2,169,664,404	2,195,222,657	△ 25,558,253	△ 1.2
生 活 保 護 費	501,576,323	264,320,615	237,255,708	89.8
民 生 費 災 害 救 助 支 援 費	10,540,858	16,506,401	△ 5,965,543	△ 36.1
合 計	5,169,574,119	4,911,891,915	257,682,204	5.2

社会福祉費は、前年度に比べ5,195万円（2.1%）増加している。これは主に、老人福祉費において老人福祉施設等整備費補助金が1,080万9千円（67.7%）減少したものの、社会福祉総務費において障害者介護給付事業が2,631万8千円（7.8%）、障害者訓練等給付事業が2,280万4千円（10.8%）、国民健康保険事業特別会計繰出金が641万円（2.0%）それぞれ増加したことによる。

児童福祉費は、前年度に比べ2,555万8千円（1.2%）減少している。これは主に、児童措置費において私立保育所運営事業費が2,906万6千円（7.0%）、私立幼稚園・認定こども園運営事業費は2,599万1千円（13.7%）それぞれ増加したものの、児童福祉総務費において子育て支援事業費（繰越明許分含む）が2,614万2千円（48.4%）、児童福祉施設費においてへき地保育所運営事業費が2,764万円（27.4%）、子育て世帯臨時特例費が1,695万9千円（皆減）減少したことによる。

生活保護費は、前年度に比べ2億3,725万6千円（89.8%）増加している。これは主に、扶助費が2,235万7千円（11.9%）、臨時福祉交付金の給付に伴う臨時福祉費が2億1,919万7千円（446.6%）増加したことによる。

東日本大震災被災者支援等に係る民生費災害救助支援費は596万6千円（36.1%）減少している。

#### 第4款 衛 生 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
28 年 度 (A)	1,756,465,000	1,567,312,637	98,000,000	91,152,363	89.2
内					
保 健 衛 生 費	1,064,483,000	1,003,650,171	0	60,832,829	94.3
訳					
清 掃 費	691,982,000	563,662,466	98,000,000	30,319,534	81.5
27 年 度 (B)	1,584,665,000	1,476,869,098	22,132,000	85,663,902	93.2
増 減 (A)-(B)	171,800,000	90,443,539	75,868,000	5,488,461	△ 4.0
増 減 率 (%)	10.8	6.1	342.8	6.4	-

支出済額は、前年度に比べ9,044万4千円（6.1%）増加している。翌年度繰越額9,800万円は、清掃センターごみ処理施設更新事業費である。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	28年度	27年度	比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
保 健 衛 生 費	1,003,650,171	917,481,554	86,168,617	9.4
清 掃 費	563,662,466	559,387,544	4,274,922	0.8
合 計	1,567,312,637	1,476,869,098	90,443,539	6.1

保健衛生費は、前年度に比べ8,616万9千円(9.4%)増加している。これは主に、保健事業費が健幸ポイント制度社会実験事業の減などにより2,043万3千円(14.3%)減少したものの、保健衛生総務費が病院事業会計繰出金や水道事業会計繰出金の増などにより1億424万2千円(23.4%)増加したことによる。

清掃費は、前年度に比べ427万5千円(0.8%)増加している。これは主に、清掃総務費がその他ごみ環境対策費の減により2,672万5千円(19.9%)減少したものの、ごみ処理費が清掃センターごみ処理施設更新事業費の増により2,655万4千円(6.6%)増加したことによる。

### 第5款 労働費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
28 年 度 (A)	26,632,000	25,497,426	0	1,134,574	95.7
27 年 度 (B)	49,407,000	34,511,665	0	14,895,335	69.9
増 減 (A)-(B)	△ 22,775,000	△ 9,014,239	0	△ 13,760,761	25.8
増 減 率 (%)	△ 46.1	△ 26.1	-	△ 92.4	-

支出済額は、前年度に比べ901万4千円(26.1%)減少している。これは主に、労働諸費の雇用対策事業費(繰越明許分含む)が888万8千円(76.9%)減少したことによる。

### 第6款 農林水産業費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
	円	円	円	円	%	
28 年 度 (A)	524,706,000	496,611,350	0	28,094,650	94.6	
内 訳	農 業 費	462,727,000	435,232,648	0	27,494,352	94.1
	林 業 費	61,979,000	61,378,702	0	600,298	99.0
27 年 度 (B)	659,386,000	563,944,616	19,960,000	75,481,384	85.5	
増 減 (A)-(B)	△ 134,680,000	△ 67,333,266	△ 19,960,000	△ 47,386,734	9.1	
増 減 率 (%)	△ 20.4	△ 11.9	皆減	△ 62.8	-	

支出済額は、前年度に比べ6,733万3千円(11.9%)減少している。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	28年度	27年度	比 較	
			増減額	増減率
農 業 費	435,232,648	531,288,004	△ 96,055,356	△ 18.1
林 業 費	61,378,702	32,656,612	28,722,090	88.0
合 計	496,611,350	563,944,616	△ 67,333,266	△ 11.9

農業費は、前年度に比べ9,605万5千円(18.1%)減少している。これは主に、農地費が日本型直接支払事業の増により5,420万2千円(25.8%)増加したものの、農業振興費が農薬適正処理事業の減により1億4,867万2千円(68.7%)減少したことによる。

林業費は、前年度に比べ2,872万2千円(88.0%)増加している。これは主に、治山林道費が林道内山線道路改良事業の増により2,971万3千円(99.6%)増加したことによる。

### 第7款 商 工 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28 年 度 (A)	1,079,110,000	993,854,527	0	85,255,473	92.1
内 訳	商 工 費	973,154,527	0	82,955,473	92.1
	商工費災害救助支援費	23,000,000	20,700,000	2,300,000	90.0
27 年 度 (B)	1,418,928,000	1,072,629,741	300,845,000	45,453,259	75.6
増 減 (A)-(B)	△ 339,818,000	△ 78,775,214	△ 300,845,000	39,802,214	16.5
増 減 率 (%)	△ 23.9	△ 7.3	皆減	87.6	-

支出済額は前年度に比べ7,877万5千円(7.3%)減少している。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	28年度	27年度	比 較	
			増減額	増減率
商 工 費	973,154,527	1,045,629,741	△ 72,475,214	△ 6.9
商工費災害救助支援費	20,700,000	27,000,000	△ 6,300,000	△ 23.3
合 計	993,854,527	1,072,629,741	△ 78,775,214	△ 7.3

商工費は、前年度に比べ7,247万5千円(6.9%)減少している。これは主に、商工業振興費のまちなか賑わい支援事業費(繰越明許費等を含む)が7,680万8千円(13.8%)増加したものの、制度融資事業費が8,509万1千円(28.1%)、その他商工業振興事業費(繰越明許費を含む)が4,825万3千円(76.8%)それぞれ減少したことによる。

商工費災害救助支援費は、災害被災者復興住宅資金貸付金の減により、前年度に比べ630万円(23.3%)減少している。

## 第8款 土 木 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
	円	円	円	円	%	
28 年 度 (A)	4,324,469,000	2,630,584,394	1,497,118,000	196,766,606	60.8	
内 訳	土木管理費	45,135,000	43,135,003	0	1,999,997	95.6
	道路橋りょう費	1,258,026,000	785,900,861	344,118,000	128,007,139	62.5
	河 川 費	114,000	70,386	0	43,614	61.7
	都市計画費	1,372,972,000	1,201,838,502	122,880,000	48,253,498	87.5
	住 宅 費	1,648,222,000	599,639,642	1,030,120,000	18,462,358	36.4
27 年 度 (B)	3,240,126,000	2,463,067,574	651,800,000	125,258,426	76.0	
増 減 (A)-(B)	1,084,343,000	167,516,820	845,318,000	71,508,180	△ 15.2	
増 減 率 (%)	33.5	6.8	129.7	57.1	-	

支出済額は、前年度に比べ1億6,751万7千円(6.8%)増加している。翌年度繰越額14億9,711万8千円は、道路維持費及び住宅地公共施設整備事業費等である。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	28年度	27年度	比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
土 木 管 理 費	43,135,003	42,450,699	684,304	1.6
道 路 橋 り ょう 費	785,900,861	810,117,975	△ 24,217,114	△ 3.0
河 川 費	70,386	67,161	3,225	4.8
都 市 計 画 費	1,201,838,502	1,263,906,777	△ 62,068,275	△ 4.9
住 宅 費	599,639,642	346,524,962	253,114,680	73.0
合 計	2,630,584,394	2,463,067,574	167,516,820	6.8

土木管理費は、前年度に比べ68万4千円(1.6%)増加している。

道路橋りょう費は、前年度に比べ2,421万7千円(3.0%)減少している。これは主に、道路除雪費が2,854万7千円(14.5%)増加したものの、道路維持費が工事請負費等の減により5,340万6千円(27.6%)、地方道事業費が7,765万9千円(32.8%)それぞれ減少したことによる。

都市計画費は、前年度に比べ6,206万8千円(4.9%)減少している。これは主に、下水道事業会計繰出金等の減により公共下水道費が9,322万6千円(8.6%)減少したことによる。

住宅費は、前年度に比べ2億5,311万5千円(73.0%)増加している。これは主に、住宅地公共施設費が1億9,484万5千円(74.3%)増加したことによる。

### 第9款 消 防 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
28 年 度 (A)	658,512,000	640,900,440	0	17,611,560	97.3
27 年 度 (B)	637,199,000	617,995,800	2,270,000	16,933,200	97.0
増 減 (A)-(B)	21,313,000	22,904,640	△ 2,270,000	678,360	0.3
増 減 率 (%)	3.3	3.7	皆減	4.0	-

支出済額は、前年度に比べ2,290万5千円(3.7%)増加している。これは主に、消防施設管理費の増により消防施設費が1,766万2千円(19.6%)、負担金などの増により防災費が507万3千円(39.9%)増加したことによる。

### 第10款 教 育 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
	円	円	円	円	%	
28 年 度 (A)	3,261,273,000	1,261,984,165	1,930,000,000	69,288,835	38.7	
内 訳	教 育 総 務 費	202,521,000	193,656,090	0	8,864,910	95.6
	小 学 校 費	197,926,000	189,505,638	0	8,420,362	95.7
	中 学 校 費	252,513,000	243,437,356	0	9,075,644	96.4
	特 別 支 援 学 校 費	13,790,000	12,626,511	0	1,163,489	91.6
	幼 稚 園 費	1,400,000	1,096,000	0	304,000	78.3
	社 会 教 育 費	321,604,000	301,263,231	0	20,340,769	93.7
	保 健 体 育 費	2,271,519,000	320,399,339	1,930,000,000	21,119,661	14.1
27 年 度 (B)	1,589,959,000	1,478,106,810	55,100,000	56,752,190	93.0	
増 減 (A)-(B)	1,671,314,000	△ 216,122,645	1,874,900,000	12,536,645	△ 54.3	
増 減 率 (%)	105.1	△ 14.6	3,402.7	22.1	-	

支出済額は、前年度に比べ2億1,612万3千円(14.6%)減少している。翌年度繰越額19億3,000万円は、給食センター建設事業費である。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。



区 分	28年度	27年度	比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
教 育 総 務 費	193,656,090	213,660,846	△ 20,004,756	△ 9.4
小 学 校 費	189,505,638	353,778,164	△ 164,272,526	△ 46.4
中 学 校 費	243,437,356	177,962,255	65,475,101	36.8
特 別 支 援 学 校 費	12,626,511	13,712,830	△ 1,086,319	△ 7.9
幼 稚 園 費	1,096,000	1,076,400	19,600	1.8
社 会 教 育 費	301,263,231	252,973,984	48,289,247	19.1
保 健 体 育 費	320,399,339	464,942,331	△ 144,542,992	△ 31.1
合 計	1,261,984,165	1,478,106,810	△ 216,122,645	△ 14.6

教育総務費は、前年度に比べ2,000万5千円(9.4%)減少している。これは主に、事務局費の職員給与費が3,640万8千円(28.1%)減少したことによる。

小学校費は、前年度に比べ1億6,427万3千円(46.4%)減少している。これは主に、学校建設費の小学校施設整備事業費が1億3,218万9千円(皆減)減少したことによる。

中学校費は、前年度に比べ6,547万5千円(36.8%)増加している。これは主に、学校管理費の中学校施設管理費が工事請負費等の増により6,036万5千円(57.1%)増加したことによる。

特別支援学校費は、前年度に比べ108万6千円(7.9%)減少している。これは主に、学校管理費の特別支援学校施設管理費が88万4千円(8.6%)減少したことによる。

幼稚園費は、私立幼稚園就園奨励費補助金の増により、前年度に比べ2万円(1.8%)増加している。

社会教育費は、前年度に比べ4,828万9千円(19.1%)増加している。これは主に、公民館費の公民館施設管理費が1,376万4千円(20.5%)、民俗文化資料館費の耳取遺跡整備活用事業費が3,034万円(皆増)増加したことによる。

保健体育費は、前年度に比べ1億4,454万3千円(31.1%)減少している。これは主に、体育施設費の総合体育館等管理費(繰越明許費含む)が工事請負費等の減により2億365万2千円(90.2%)減少したことによる。

### 第11款 災害復旧費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
28 年 度 (A)	3,000	0	0	3,000	0.0
内 訳	農林水産施設 災害復旧費	1,000	0	1,000	0.0
	土木施設災害 復 旧 費	2,000	0	2,000	0.0
27 年 度 (B)	3,000	0	0	3,000	0.0
増 減 (A)-(B)	0	0	0	0	0.0
増 減 率 (%)	0.0	-	-	0.0	-

災害復旧費からの支出はなかった。

### 第12款 公債費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
28 年 度 (A)	1,443,227,000	1,442,123,655	0	1,103,345	99.9
27 年 度 (B)	1,509,300,000	1,507,630,615	0	1,669,385	99.9
増 減 (A)-(B)	△ 66,073,000	△ 65,506,960	0	△ 566,040	0.0
増 減 率 (%)	△ 4.4	△ 4.3	-	△ 33.9	-

支出済額は、前年度に比べ6,550万7千円(4.3%)減少している。

### 第13款 諸支出金

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
28 年 度 (A)	1,000	0	0	1,000	0.0
27 年 度 (B)	1,000	0	0	1,000	0.0
増 減 (A)-(B)	0	0	0	0	0.0
増 減 率 (%)	0.0	-	-	0.0	-

諸支出金からの支出はなかった。

### 第14款 予備費

予算額は1,000万円であるが、予備費からの充用はなかった。

## 4 特別会計

- (1) 国民健康保険事業特別会計
- (2) 後期高齢者医療特別会計
- (3) 介護保険事業特別会計
- (4) 宅地造成事業特別会計

特別会計の各会計別決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	宅地造成	合 計
歳 入 総 額 A	4,346,551	342,877	3,740,236	48,701	8,478,365
歳 出 総 額 B	4,276,400	339,372	3,704,095	48,701	8,368,568
歳入歳出差引額(A-B) C	70,151	3,505	36,141	0	109,797
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	70,151	3,505	36,141	0	109,797
前 年 度 実 質 収 支 F	△ 251	3,346	77,038	0	80,133
単 年 度 収 支 (E-F) G	70,402	159	△ 40,897	0	29,664

各会計の歳入歳出差引額及び実質収支は、宅地造成事業特別会計を除きいずれの会計も黒字となっている。また、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支については、介護保険事業特別会計で赤字となっている。

なお、宅地造成事業特別会計は昨年度に引き続き歳入歳出差引額が0円となっている。

### (1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算額は、歳入総額43億4,655万1千円、歳出総額42億7,640万円で、歳入歳出差引額は7,015万1千円の黒字となっている。また、当該年度のみ収支を示す単年度収支は、7,040万2千円の黒字となっている。

決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円	円	円	円
28年度(A)	4,346,550,999	4,276,400,408	70,150,591	0	70,150,591	70,402,270
27年度(B)	4,373,363,760	4,373,615,439	△ 251,679	0	△ 251,679	△ 38,336,135
増減(A)-(B)	△ 26,812,761	△ 97,215,031	70,402,270	0	70,402,270	108,738,405
増減率(%)	△ 0.6	△ 2.2	27,973.0	-	27,973.0	283.6

① 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。予算現額 44 億 7,100 万円に対する歳入決算額の割合（収入率）は、97.2%である。また、一般会計からの繰入金は、3 億 2,686 万 3 千円となっている。

収入済額は、前年度に比べ 2,681 万 3 千円（0.6%）減少している。これは主に、国民健康保険税が 2,650 万 9 千円（3.7%）、前期高齢者交付金が 1 億 1,978 万 7 千円（10.9%）それぞれ増加したものの、国庫支出金が 5,615 万 8 千円（6.2%）、療養給付費等交付金が 4,048 万円（23.9%）、繰越金が 3,808 万 4 千円（皆減）、諸収入が 2,977 万 7 千円（68.2%）それぞれ減少したことによる。

国民健康保険税の不納欠損額は、前年度より 52 万 2 千円（3.4%）増の 1,576 万 7 千円となっている。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率		
							対予算	対調定	
	円	円	円	円	円	円	%	%	
28年度(A)	4,471,000,000	4,442,869,340	4,346,550,999	15,766,591	80,551,750	△ 124,449,001	97.2	97.8	
内 訳	国民健康保険税	714,700,000	834,146,018	738,512,012	15,766,591	79,867,415	23,812,012	103.3	88.5
	使用料及び手数料	400,000	372,700	372,700	0	0	△ 27,300	93.2	100.0
	国庫支出金	943,400,000	848,231,637	848,231,637	0	0	△ 95,168,363	89.9	100.0
	療養給付費等交付金	135,500,000	129,034,901	129,034,901	0	0	△ 6,465,099	95.2	100.0
	前期高齢者交付金	1,210,000,000	1,216,302,677	1,216,302,677	0	0	6,302,677	100.5	100.0
	県支出金	199,858,000	192,339,483	192,339,483	0	0	△ 7,518,517	96.2	100.0
	共同事業交付金	926,000,000	880,984,547	880,984,547	0	0	△ 45,015,453	95.1	100.0
	財産収入	1,000	128	128	0	0	△ 872	12.8	100.0
	繰入金	335,043,000	326,863,121	326,863,121	0	0	△ 8,179,879	97.6	100.0
	繰越金	20,000	0	0	0	0	△ 20,000	0.0	-
諸収入	6,078,000	14,594,128	13,909,793	0	684,335	7,831,793	228.9	95.3	
27年度(B)	4,530,000,000	4,486,291,539	4,373,363,760	15,244,952	97,682,827	△ 156,636,240	96.5	97.5	
増減(A)-(B)	△ 59,000,000	△ 43,422,199	△ 26,812,761	521,639	△ 17,131,077	32,187,239	0.7	0.3	

国民健康保険税の収納状況の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		年 度	28年度			27年度			収納率 比 較 増 減 ポイント
			調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
一般被 保 険 者	医療 給 付 費 分	現年分	円 473,465,597	円 457,365,141	% 96.6	円 448,059,220	円 433,734,151	% 96.8	△ 0.2
		滞納分	61,553,275	16,112,516	26.2	76,127,007	16,821,626	22.1	4.1
	後期 高 齢 者 支 援 金 分	現年分	174,311,985	168,373,817	96.6	159,200,584	154,100,433	96.8	△ 0.2
		滞納分	17,867,829	5,502,886	30.8	20,341,997	5,172,142	25.4	5.4
	介 護 納 付 金 分	現年分	61,783,027	58,643,683	94.9	60,620,054	57,661,309	95.1	△ 0.2
		滞納分	11,439,692	3,326,417	29.1	13,295,119	2,774,794	20.9	8.2
	計		800,421,405	709,324,460	88.6	777,643,981	670,264,455	86.2	2.4
	退 職 被 保 険 者	医療 給 付 費 分	現年分	16,651,298	16,366,654	98.3	23,959,398	23,433,515	97.8
滞納分			2,942,626	351,832	12.0	3,341,689	769,756	23.0	△ 11.0
後期 高 齢 者 支 援 金 分		現年分	6,156,594	6,051,205	98.3	8,566,868	8,378,357	97.8	0.5
		滞納分	820,462	119,919	14.6	843,846	224,849	26.6	△ 12.0
介 護 納 付 金 分		現年分	6,286,199	6,191,362	98.5	8,854,576	8,686,395	98.1	0.4
		滞納分	867,434	106,580	12.3	953,830	245,391	25.7	△ 13.4
計		33,724,613	29,187,552	86.5	46,520,207	41,738,263	89.7	△ 3.2	
合 計		834,146,018	738,512,012	88.5	824,164,188	712,002,718	86.4	2.1	

国民健康保険税の収入未済額は7,986万7千円で、前年度に比べ1,704万9千円(17.6%)減少している。収納率は88.5%で、前年度より2.1ポイント上昇している。

## ② 歳出の状況

歳出の決算状況は次のとおりである。予算現額44億7,100万円に対する執行率は、95.6%となっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
28年度(A)	4,471,000,000	4,276,400,408	0	194,599,592	95.6
27年度(B)	4,530,000,000	4,373,615,439	0	156,384,561	96.5
増減(A)-(B)	△ 59,000,000	△ 97,215,031	0	38,215,031	△ 0.9

各款別の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	28年度		27年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	円 81,657,153	% 1.9	円 82,366,239	% 1.9	円 △ 709,086	% △ 0.9
保 険 給 付 費	2,601,761,999	60.8	2,633,224,350	60.2	△ 31,462,351	△ 1.2
後期高齢者支援金等	467,574,899	10.9	492,521,809	11.3	△ 24,946,910	△ 5.1
前期高齢者納付金等	334,075	0.0	329,105	0.0	4,970	1.5
老人保健拠出金	15,664	0.0	19,936	0.0	△ 4,272	△ 21.4
介 護 納 付 金	175,373,653	4.1	191,528,650	4.4	△ 16,154,997	△ 8.4
共 同 事 業 拠 出 金	875,070,986	20.5	887,674,765	20.3	△ 12,603,779	△ 1.4
保 健 事 業 費	42,966,183	1.0	42,403,180	1.0	563,003	1.3
基 金 積 立 金	128	0.0	159	0.0	△ 31	△ 19.5
諸 支 出 金	31,393,989	0.7	43,547,246	1.0	△ 12,153,257	△ 27.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
前年度繰上充用金	251,679	0.0	0	0.0	251,679	皆増
合 計	4,276,400,408	100.0	4,373,615,439	100.0	△ 97,215,031	△ 2.2

支出済額は、前年度に比べ9,721万5千円(2.2%)減少している。これは主に、保険給付費が3,146万2千円(1.2%)、後期高齢者支援金等が2,494万7千円(5.1%)、介護納付金が1,615万5千円(8.4%)それぞれ減少したことによる。

## (2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入総額3億4,287万7千円、歳出総額3億3,937万2千円で、歳入歳出差引額は、350万6千円の黒字となっている。また、当該年度のみ収支を示す単年度収支は、15万9千円の黒字となっている。

決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
28年度(A)	円 342,877,274	円 339,371,758	円 3,505,516	円 0	円 3,505,516	円 159,200
27年度(B)	341,529,060	338,182,744	3,346,316	0	3,346,316	2,911,316
増減(A)-(B)	1,348,214	1,189,014	159,200	0	159,200	△ 2,752,116
増減率(%)	0.4	0.4	4.8	-	4.8	△ 94.5

### ① 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。

予算現額3億4,400万円に対する歳入決算額の割合(収入率)は、99.7%である。また、一般会計からの繰入金は、1億731万円となっている。

収入済額は、前年度に比べ134万8千円(0.4%)増加している。これは主に、諸収入が282万2千円(94.1%)減少したものの、後期高齢者医療保険料が286万9千円(1.3%)、繰越金が291万1千円(669.3%)、

それぞれ増加したことによる。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率		
							対予算	対調定	
	円	円	円	円	円	円	%	%	
28年度(A)	344,000,000	343,779,474	342,877,274	130,200	772,000	△ 1,122,726	99.7	99.7	
内 訳	後期高齢者 医療保険料	232,192,000	232,882,500	231,980,300	130,200	772,000	△ 211,700	99.9	99.6
	使用料及び 手数料	51,000	63,300	63,300	0	0	12,300	124.1	100.0
	繰 入 金	111,000,000	107,309,858	107,309,858	0	0	△ 3,690,142	96.7	100.0
	繰 越 金	1,000	3,346,316	3,346,316	0	0	3,345,316	334,631.6	100.0
	諸 収 入	756,000	177,500	177,500	0	0	△ 578,500	23.5	100.0
27年度(B)	349,500,000	342,946,560	341,529,060	40,300	1,377,200	△ 7,970,940	97.7	99.6	
増減(A)-(B)	△ 5,500,000	832,914	1,348,214	89,900	△ 605,200	6,848,214	2.0	0.1	

後期高齢者医療保険料の収入済額は、2億3,198万円で、収入未済額は77万2千円となっている。

## ② 歳出の状況

歳出の決算状況は次のとおりである。予算現額3億4,400万円に対する執行率は98.7%となっている。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
28年度(A)	344,000,000	339,371,758	0	4,628,242	98.7
27年度(B)	349,500,000	338,182,744	0	11,317,256	96.8
増減(A)-(B)	△ 5,500,000	1,189,014	0	△ 6,689,014	1.9

各款別の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	28年度		27年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	12,101,966	3.6	15,225,273	4.5	△ 3,123,307	△ 20.5
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	327,158,892	96.4	322,832,171	95.5	4,326,721	1.3
諸 支 出 金	110,900	0.0	125,300	0.0	△ 14,400	△ 11.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	339,371,758	100.0	338,182,744	100.0	1,189,014	0.4

支出済額は、前年度に比べ118万9千円(0.4%)増加している。これは主に、総務費が312万3千円(20.5%)減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金が432万7千円(1.3%)増加したことによる。

### (3) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算額は、歳入総額 37 億 4,023 万 6 千円、歳出総額 37 億 409 万 5 千円で、歳入歳出差引額は 3,614 万 1 千円の黒字となっている。また、当該年度のみ収支を示す単年度収支は、4,089 万 7 千円の赤字となっている。

決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円	円	円	円
28 年 度 (A)	3,740,235,525	3,704,094,806	36,140,719	0	36,140,719	△ 40,896,758
27 年 度 (B)	3,634,222,852	3,557,185,375	77,037,477	0	77,037,477	53,571,992
増 減 (A)-(B)	106,012,673	146,909,431	△ 40,896,758	0	△ 40,896,758	△ 94,468,750
増 減 率 (%)	2.9	4.1	△ 53.1	-	△ 53.1	△ 176.3

#### ① 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。予算現額 37 億 7,020 万円に対する歳入決算額の割合（収入率）は、99.2%である。また、一般会計からの繰入金は、5 億 2,551 万 1 千円となっている。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率		
							対予算	対調定	
	円	円	円	円	円	円	%	%	
28年度(A)	3,770,200,000	3,748,381,498	3,740,235,525	2,046,800	6,099,173	△ 29,964,475	99.2	99.8	
内 訳	保 険 料	784,800,000	804,269,440	796,123,467	2,046,800	6,099,173	11,323,467	101.4	99.0
	使用料及び 手数料	100,000	101,300	101,300	0	0	1,300	101.3	100.0
	国 庫 支 出 金	852,229,000	845,534,447	845,534,447	0	0	△ 6,694,553	99.2	100.0
	支 払 基 金 交 付 金	981,077,000	963,698,281	963,698,281	0	0	△ 17,378,719	98.2	100.0
	県 支 出 金	522,435,000	520,119,784	520,119,784	0	0	△ 2,315,216	99.6	100.0
	財 産 収 入	200,000	163,670	163,670	0	0	△ 36,330	81.8	100.0
	繰 入 金	537,950,000	525,511,099	525,511,099	0	0	△ 12,438,901	97.7	100.0
	繰 越 金	77,016,000	77,037,477	77,037,477	0	0	21,477	100.0	100.0
	諸 収 入	14,393,000	11,946,000	11,946,000	0	0	△ 2,447,000	83.0	100.0
27年度(B)	3,636,200,000	3,643,052,492	3,634,222,852	1,570,600	7,259,040	△ 1,977,148	99.9	99.8	
増減 (A)-(B)	134,000,000	105,329,006	106,012,673	476,200	△ 1,159,867	△ 27,987,327	△ 0.7	0.0	

収入済額は、前年度に比べ 1 億 601 万 3 千円 (2.9%) 増加している。これは主に、保険料が 2,268 万円 (2.9%)、支払基金交付金が 1,791 万 1 千円 (1.9%)、繰越金が 5,357 万 2 千円 (228.3%) それぞれ増加したことによる。

介護保険料の不納欠損額は、前年度より 47 万 6 千円 (30.3%) 増の 204 万 7 千円となっている。



② 歳出の状況

歳出の決算状況は次のとおりである。予算現額 37 億 7,020 万円に対する執行率は 98.2%となっている。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
28年度(A)	3,770,200,000	3,704,094,806	0	66,105,194	98.2
27年度(B)	3,636,200,000	3,557,185,375	0	79,014,625	97.8
増減(A)-(B)	134,000,000	146,909,431	0	△ 12,909,431	0.4

各款別の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	28年度		27年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	77,882,065	2.1	86,519,614	2.4	△ 8,637,549	△ 10.0
保 険 給 付 費	3,414,046,550	92.2	3,304,479,019	92.9	109,567,531	3.3
地 域 支 援 事 業 費	111,330,723	3.0	97,272,857	2.7	14,057,866	14.5
基 金 積 立 金	46,500,000	1.3	56,000,000	1.6	△ 9,500,000	△ 17.0
諸 支 出 金	54,335,468	1.5	12,913,885	0.4	41,421,583	320.8
合 計	3,704,094,806	100.0	3,557,185,375	100.0	146,909,431	4.1

支出済額は、前年度に比べ 1 億 4,690 万 9 千円 (4.1%) 増加している。これは主に、保険給付費が 1 億 956 万 8 千円 (3.3%)、諸支出金が 4,142 万 2 千円 (320.8%) それぞれ増加したことによる。

(4) 宅地造成事業特別会計

宅地造成事業特別会計の決算額は、歳入総額 4,870 万 1 千円、歳出総額 4,870 万 1 千円で、歳入歳出差引額は 0 円となっている。

決算額は、次のとおりである。

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円	円	円	円
28 年 度 (A)	48,700,686	48,700,686	0	0	0	0
27 年 度 (B)	136,137,875	136,137,875	0	0	0	0
増 減 (A)-(B)	△ 87,437,189	△ 87,437,189	0	0	0	0
増 減 率 (%)	△ 64.2	△ 64.2	-	-	-	-

① 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。予算現額1億7,067万6千円に対する歳入決算額の割合（収入率）は、28.5%である。また、一般会計からの繰入金は、4,870万1千円となっている。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
28年度(A)	円 170,676,000	円 48,700,686	円 48,700,686	円 0	円 0	円 △ 121,975,314	% 28.5	% 100.0
内訳 繰入金	170,676,000	48,700,686	48,700,686	0	0	△ 121,975,314	28.5	100.0
27年度(B)	168,600,000	136,137,875	136,137,875	0	0	△ 32,462,125	80.7	100.0
増減(A)-(B)	2,076,000	△ 87,437,189	△ 87,437,189	0	0	△ 89,513,189	△ 52.2	0.0

② 歳出の状況

歳出の決算状況は次のとおりである。予算現額1億7,067万6千円に対する執行率は28.5%となっている。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28年度(A)	円 170,676,000	円 48,700,686	円 115,300,000	円 6,675,314	% 28.5
27年度(B)	168,600,000	136,137,875	31,876,000	586,125	80.7
増減(A)-(B)	2,076,000	△ 87,437,189	83,424,000	6,089,189	△ 52.2

各款別の支出済額は、次のとおりである。

区 分	28年度		27年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	円 7,889,586	% 16.2	円 7,682,256	% 5.6	円 207,330	% 2.7
事 業 費	40,811,100	83.8	128,455,619	94.4	△ 87,644,519	△ 68.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	48,700,686	100.0	136,137,875	100.0	△ 87,437,189	△ 64.2

## 5 財 産

公有財産、物品及び基金の年度中の増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

ア 土地及び建物

(総 括)

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物			
	27年度末 現在高	28年度中 増減高	28年度末 現在高	27年度末 現在高	28年度中 増減高	28年度末 現在高	
本庁舎	26,194	0	26,194	11,970	0	11,970	
その他の 行政機関	消防施設	5,522	5	5,527	3,321	0	3,321
	その他の施設	184,796	9,015	193,811	5,093	0	5,093
公共 用財 産	学 校	332,090	0	332,090	76,034	0	76,034
	公営住宅	29,846	0	29,846	6,705	0	6,705
	公 園	334,155	△ 62	334,093	3,407	3	3,410
	その他の施設	308,269	1,279	309,548	48,778	1,999	50,777
宅 地	76,173	△ 243	75,930	0	0	0	
山 林	52,702	0	52,702	0	0	0	
そ の 他	46,582	0	46,582	1,221	0	1,221	
合 計	1,396,329	9,994	1,406,323	156,529	2,002	158,531	

(行政財産)

区 分	土 地			建 物			
	27年度末 現在高	28年度中 増減高	28年度末 現在高	27年度末 現在高	28年度中 増減高	28年度末 現在高	
本庁舎	26,194	0	26,194	11,970	0	11,970	
その他の 行政機関	消防施設	5,522	5	5,527	3,321	0	3,321
	その他の施設	184,796	9,015	193,811	5,093	0	5,093
公共 用財 産	学 校	332,090	0	332,090	76,034	0	76,034
	公営住宅	29,846	0	29,846	6,705	0	6,705
	公 園	334,155	△ 62	334,093	3,407	3	3,410
	その他の施設	308,269	1,279	309,548	48,778	1,999	50,777
合 計	1,220,872	10,237	1,231,109	155,308	2,002	157,310	

(普通財産)

区 分	土 地			建 物		
	27年度末 現在高	28年度中 増減高	28年度末 現在高	27年度末 現在高	28年度中 増減高	28年度末 現在高
宅 地	76,173	△ 243	75,930	0	0	0
山 林	52,702	0	52,702	0	0	0
そ の 他	46,582	0	46,582	1,221	0	1,221
合 計	175,457	△ 243	175,214	1,221	0	1,221

イ 物権

平成 28 年度中増減なし

ウ 有価証券

平成 28 年度中増減なし

エ 出資による権利

(単位：千円)

区分	27年度末 現在高	28年度中増減高		28年度末 現在高
		増減の内訳		
出 捐 金	112,463	・(財)新潟県労働者信用基金協会出捐金	300	112,763
出 資 金	11,761	-	0	11,761
合 計	124,224		300	124,524

(2) 物 品

(単位：点)

区 分	27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
庁 用 器 具	236	49	285
事 務 用 器 具	82	8	90
公 印 類	2	0	2
被 服 及 び 寝 具 類	5	0	5
船 車 及 び 同 用 具	137	3	140
標 本 及 び 見 本 品	1	0	1
教 養 及 び 体 育 用 品	259	2	261
医 療 及 び 試 験 研 究 器 械	16	0	16
測 量 測 定 観 測 器 械	11	0	11
農 業 及 び 建 設 機 械	52	1	53
諸 器 具 機 械 類	219	4	223
雑 品	15	0	15
合 計	1,035	67	1,102

(注1) 取得価格 30 万円以上の備品等に限る。

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
市 民 税 ( 特 別 徴 収 分 )	203,874	3,288	207,162

## (4) 基金

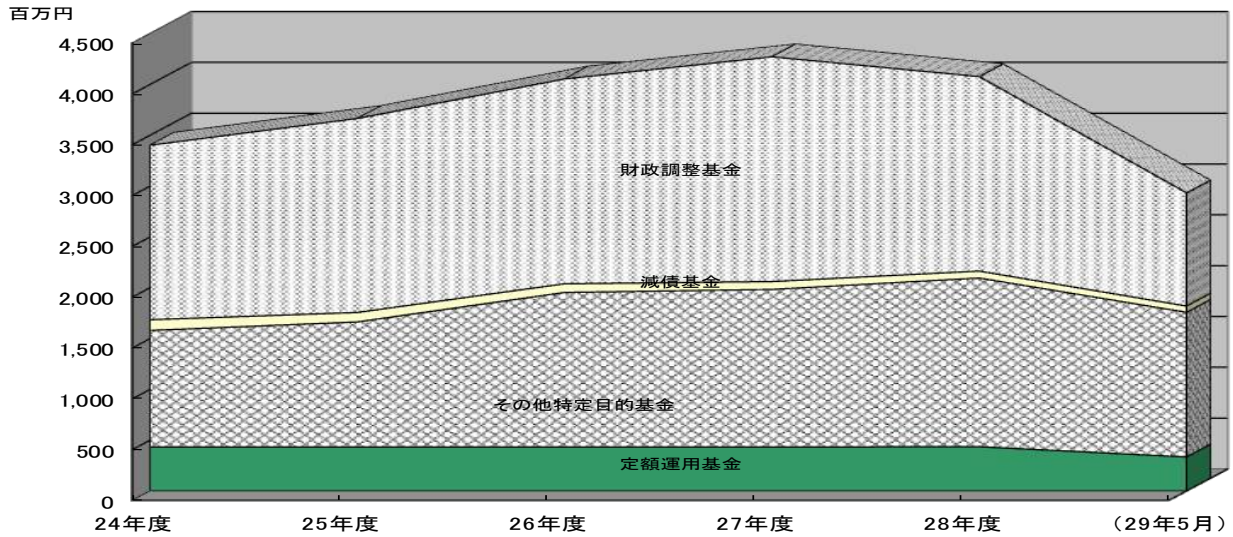
(単位：千円)

区 分	27年度末 現在高	28年度中 増減高	28年度末 現在高	備 考		
				29年4・5月中 増減高	29年5月末 現在高	
積立基金	財政調整基金	2,211,675	△ 298,900	1,912,775	△ 799,949	1,112,826
	減債基金	76,932	△ 8,806	68,126	△ 7,003	61,123
	職員退職手当基金	90,443	40	90,483	△ 50,000	40,483
	総合保健福祉施設等整備基金	3,679	10	3,689	0	3,689
	教育施設建設基金	845,156	1,300	846,456	△ 150,000	696,456
	公園等整備基金	199,329	270	199,599	△ 21,000	178,599
	見附小学校学校図書購入事業基金	10,000	0	10,000	0	10,000
	芸術文化振興基金	13,111	10	13,121	△ 5,000	8,121
	ボランティア活動推進基金	10,451	0	10,451	0	10,451
	地域福祉基金	164,000	223	164,223	△ 99,767	64,456
	国際交流基金	20,223	0	20,223	△ 1,300	18,923
	ふるさと農村活性化基金	10,000	0	10,000	0	10,000
	防災まちづくり基金	55,204	130	55,334	△ 2,000	53,334
	ふるさと応援基金	0	50,901	50,901	45,937	96,838
	国民健康保険給付準備基金	642	0	642	0	642
	介護給付費準備基金	129,055	56,109	185,164	46,336	231,500
計	3,839,900	△ 198,713	3,641,187	△ 1,043,746	2,597,441	
定額運用基金	土地開発基金	400,000	0	400,000	△ 100,000	300,000
	高額療養費貸付基金	3,000	0	3,000	0	3,000
	奨学金基金	28,517	3,000	31,517	0	31,517
	一般旅券発給等事務印紙等購買基金	1,000	0	1,000	0	1,000
	計	432,517	3,000	435,517	△ 100,000	335,517
合 計	4,272,417	△ 195,713	4,076,704	△ 1,143,746	2,932,958	

(注1) 積立基金は、特定の財源を確保するために設けられた財産であり、定額運用基金は、一定額  
の原資金を運用することにより、特定の事務又は事業を運営するために設けられたものである。

(注2) 一般・特別会計の会計年度終了後から出納閉鎖日までの出納整理期間に、当年度会計による  
基金積立や基金繰入に伴う基金の増減高について、備考欄に記載した。

基金現在高の推移



## 6 基金運用状況

各基金の運用状況等は、次のとおりである。

### (1) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行をはかるために設置されているものであり、基金の額は4億円(条例の規定は7億円以内)となっている。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

土地開発基金運用状況の推移

(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
土 地 保 有 高	17,329	17,329	17,329	17,329	17,329
貸 付 金 残 高	225,000	225,000	225,000	0	0
現 金・預 金 残 高	157,671	157,671	157,671	382,671	382,671
決算年度末基金額	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000

### (2) 一般旅券発給等事務印紙等購買基金

この基金は、一般旅券発給等事務に係る収入印紙及び新潟県収入証紙の売りさばきに関する事務を行うために設置されており、基金の額は100万円である。

当年度の運用状況については、次のとおりである。基金から生じた運用収入52万3千円は、平成28年度一般会計の諸収入雑入に収入されている。

一般旅券発給等事務印紙等購買基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	受 入	払 出	年度末現在高
収 入 印 紙	604,400	6,553,800	6,610,900	547,300
新潟県収入証紙	76,200	1,205,100	1,178,300	103,000
現 金 ・ 預 金	319,400	7,789,200	7,758,900	349,700
合 計	1,000,000	15,548,100	15,548,100	1,000,000

(3) 高額療養費貸付基金

この基金は、高額療養費の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されているものであり、基金の額は300万円(条例の規定は1,000万円以内)である。

当年度の運用状況については、次のとおりである。

高額療養費貸付基金運用状況の推移

(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
前 年 度 末 貸 付 残 高	0	0	0	0	0
決算年度中増減高	貸 付 額	0	0	0	0
	返 済 額	0	0	0	0
決 算 年 度 末 貸 付 残 高	0	0	0	0	0
現 金 ・ 預 金 残 高	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
決 算 年 度 末 基 金 額	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000

(4) 奨学金基金

この基金は、教育の機会均等を図るため、学業にすぐれかつ心身共に健全な学生で経済的理由により修学困難な者に対し、奨学金を貸付けするために設置されているものである。決算年度末の基金の額は、3,151万7千円となっている。

当年度の運用状況は次のとおりである。

奨学金基金運用状況の推移

(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
前 年 度 末 貸 付 残 高	14,635	16,815	19,095	21,480	24,420	
決算年度中増減	貸 付	金 額(B)	4,680	4,710	5,400	5,760
		資金回転数 (B)/(A)	0.16	0.16	0.19	0.20
	返 還	金 額	2,422	2,381	2,979	2,820
		返還免除 金 額	78	49	36	0
決 算 年 度 末 貸 付 残 高	16,815	19,095	21,480	24,420	29,190	
現 金 ・ 預 金 残 高	11,787	9,458	7,037	4,097	2,327	
決 算 年 度 末 基 金 額 (A)	28,602	28,553	28,517	28,517	31,517	

## 7 ま と め

平成 28 年度一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査の概要は、以上のとおりであるが、各会計の決算及び財政状況について総括的な意見を述べる。

一般会計については、形式収支で 8 億 3,637 万 8 千円、実質収支で 2 億 8,142 万 5 千円のそれぞれ黒字となっている。当該年度のみ収支を示す単年度収支では 1 億 9,867 万 6 千円の赤字となっている。

歳入の基幹をなす市税収入は、前年度に比べ 46 万 3 千円 (0.0%) 増加し、総額で 46 億 5,856 万 7 千円となった。今後も、人口減少に伴う納税者の減少など外部環境に十分留意しながら税収の確保に努めていただきたい。

市税の収入未済額は、前年度に比べ 1 億 233 万 8 千円 (52.2%) 減少している。また、不納欠損額は、1 億 218 万 6 千円で前年度に比べ 8,694 万 7 千円 (570.6%) 増加している。この収入未済額及び不納欠損額の解消は、自主財源の確保及び負担の公平性の観点からも重要な課題である。今後とも的確かつ効果的な対策を講じ、新たな収入未済額の防止に努めていただきたい。

市債発行額は、前年度に比べ 1 億 1,101 万 2 千円 (7.7%) 減少し 13 億 2,741 万 8 千円となっている。これにより、当年度末の市債現在高は、前年度に比べ 1,086 万 4 千円 (0.1%) 増加している。

地方交付税や国庫支出金等の依存財源収入は、総額 97 億 8,420 万 9 千円で、前年度に比べ 4 億 3,226 万 3 千円 (4.2%) の減少となっている。これは主に、国庫支出金や市債の減少によるものである。この結果、自主財源比率は、前年度に比べ 3.4 ㊦上昇し 43.7%となっている。

一方、普通会計における歳出決算を性質別で見ると、義務的経費は、前年度に比べて 6 億 4,156 万 5 千円 (10.1%) 増加し、総額で 70 億 6 万 9 千円となっている。義務的経費のうち、人件費が 1 億 8,005 万 1 千円 (7.3%)、扶助費が 5 億 2,702 万円 (22.3%) それぞれ増加し、公債費が 6,550 万 6 千円 (4.3%) 減少している。その他の経費は、前年度に比べ 2 億 9,793 万 8 千円 (3.8%) 減少し、75 億 3,833 万 2 千円となっている。投資的経費は、前年度に比べ 1 億 6,111 万 4 千円 (7.5%) 減少し、19 億 8,626 万 2 千円となっている。

経常収支比率は、前年度に比べ 0.7 ㊦上昇し、95.4%と高い水準にある。実質公債費比率は 7.6%と前年度に比べ 0.2 ㊦低下したが、後年度における償還費が過度な負担とならないよう、償還能力や財政構造を考慮した適切な運用に努めていただきたい。

特別会計の歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入で 0.1%、歳出で 0.4%それぞれ減少している。各会計の決算収支をみると単年度収支は介護保険事業特別会計が赤字となっている。

また、全特別会計とも一般会計からの繰入金を受けての事業運営をしており、その繰入額の合計は 10 億 838 万 5 千円で、前年度に比べ 7,168 万 5 千円 (6.6%) 減少している。

不納欠損額は、前年度に比べ 108 万 8 千円 (6.5%) 増加し、1,794 万 4 千円となっており、収入未済額は、前年度に比べ 1,889 万 6 千円 (17.8%) 減少し、8,742 万 1 千円となっている。不納欠損額の 87.9%、収入未済額の 92.1%が国民健康保険事業に係るものである。国民健康保険税の収納率は 88.5%で前年度より 2.1 ㊦上昇しているが、国民健康保険財政の健全化と負担の公平性の確保のために、今後も収納率向上に努めていただきたい。



人口減少・超高齢社会の到来は、地域経済の縮小や住民の経済力の低下をもたらし、地域社会の様々な基盤の維持を困難にするものであり、地方自治体は生き残りをかけた取り組みを進めているところである。

見附市も、地方創生の時代の中、第5次見附市総合計画で「住みたい 行きたい 帰りたい やさしい絆のまち みつけ」を基本理念にかかげ、人々から選んでもらえる、持続できるまちを目指している。この総合計画をはじめとしたさまざまな施策の実現が市民の幸せにつながるものであり、そのためにも財源の確保を図りながら、健全な財政運営に努めていくことを求めるものである。

第 1 表 平成 28 年度 歳入歳出総括表

(単位:円)

区 分 会 計 別		歳 入			歳 出			差引過不足	
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計		17,370,812,719	0	17,370,812,719	16,534,435,315	1,008,384,764	15,526,050,551	836,377,404	1,844,762,168
特 別 会 計	国民健康保険事業	4,346,550,999	326,863,121	4,019,687,878	4,276,400,408	0	4,276,400,408	70,150,591	△ 256,712,530
	後期高齢者医療	342,877,274	107,309,858	235,567,416	339,371,758	0	339,371,758	3,505,516	△ 103,804,342
	介護保険事業	3,740,235,525	525,511,099	3,214,724,426	3,704,094,806	0	3,704,094,806	36,140,719	△ 489,370,380
	宅地造成事業	48,700,686	48,700,686	0	48,700,686	0	48,700,686	0	△ 48,700,686
	計	8,478,364,484	1,008,384,764	7,469,979,720	8,368,567,658	0	8,368,567,658	109,796,826	△ 898,587,938
合 計		25,849,177,203	1,008,384,764	24,840,792,439	24,903,002,973	1,008,384,764	23,894,618,209	946,174,230	946,174,230

(注) 歳入歳出の重複計算控除額は、各会計相互の繰入、繰出額である。

第2表 一般会計財源別年度比較表(1)

(1) 特定財源及び一般財源

(単位:千円・%)

区分	年度	28年度			27年度			26年度		
		金額	構成比率	前年対比	金額	構成比率	前年対比	金額	構成比率	前年対比
特定財源	分担金及び負担金	169,972	1.0	112.1	151,633	0.9	61.2	247,928	1.6	108.9
	使用料及び手数料	248,891	1.4	94.8	262,484	1.5	153.9	170,530	1.1	106.7
	国庫支出金	2,173,855	12.5	92.7	2,344,212	13.7	128.1	1,829,356	11.6	101.2
	県支出金	1,069,189	6.2	96.4	1,109,028	6.5	112.2	988,331	6.3	97.4
	財産収入	2,795	0.0	135.4	2,064	0.0	75.9	2,719	0.0	152.0
	寄附金	3,548	0.0	6.5	54,761	0.3	396.2	13,823	0.1	744.8
	繰入金	329,300	1.9	皆増	0	0.0	皆減	345,516	2.2	1,727.6
	繰越金	282,890	1.6	106.2	266,258	1.6	168.8	157,740	1.0	91.9
	諸収入	344,373	2.0	67.5	510,149	3.0	87.9	580,536	3.7	92.8
	市債	771,000	4.4	102.9	749,500	4.4	306.2	244,800	1.6	37.2
計	5,395,813	31.1	99.0	5,450,089	31.8	119.0	4,581,279	29.1	97.7	
一般財源	市税	4,658,567	26.8	100.0	4,658,104	27.2	98.8	4,714,689	30.0	100.9
	地方譲与税	148,772	0.9	103.2	144,225	0.8	104.7	137,814	0.9	95.7
	利子割交付金	3,922	0.0	52.6	7,450	0.0	95.1	7,831	0.0	84.7
	配当割交付金	11,992	0.1	56.2	21,337	0.1	79.0	27,008	0.2	190.9
	株式等譲渡所得割交付金	7,031	0.0	37.6	18,675	0.1	129.9	14,372	0.1	65.7
	地方消費税交付金	660,554	3.8	89.7	736,672	4.3	163.5	450,591	2.9	123.3
	自動車取得税交付金	26,082	0.2	106.5	24,488	0.1	129.4	18,928	0.1	48.1
	地方特例交付金	22,522	0.1	92.3	24,410	0.1	107.4	22,729	0.1	99.1
	地方交付税	4,252,708	24.5	98.0	4,339,798	25.4	104.4	4,158,129	26.4	96.7
	交通安全対策特別交付金	5,819	0.0	89.4	6,510	0.0	101.3	6,425	0.0	93.6
	分担金及び負担金	641	0.0	64,100.0	1	0.0	皆増	0	0.0	-
	使用料及び手数料	28,163	0.2	170.9	16,476	0.1	106.1	15,530	0.1	44.7
	国庫支出金	73,886	0.4	5,977.8	1,236	0.0	0.9	141,254	0.9	25.8
	県支出金	459	0.0	45,900.0	1	0.0	0.1	1,142	0.0	2.3
	財産収入	26,865	0.2	104.1	25,809	0.2	110.1	23,448	0.1	118.2
	寄附金	46,336	0.3	926.7	5,000	0.0	156.3	3,200	0.0	93.2
	繰入金	906,952	5.2	293.7	308,826	1.8	3,677.8	8,397	0.1	105.1
	繰越金	480,101	2.8	79.9	600,719	3.5	91.0	659,958	4.2	95.0
	諸収入	57,210	0.3	167.7	34,123	0.2	81.3	41,963	0.3	82.5
市債	556,418	3.2	80.8	688,930	4.0	98.5	699,531	4.4	93.3	
計	11,975,000	68.9	102.7	11,662,790	68.2	104.6	11,152,939	70.9	94.9	
合計	17,370,813	100.0	101.5	17,112,879	100.0	108.8	15,734,218	100.0	95.7	

第 2 表 一般会計財源別年度比較表 (2)

(2) 自主財源及び依存財源

(単位:円・%)

区 分		28 年 度			27 年 度			26 年 度		
		金 額	構成比率	前年対比	金 額	構成比率	前年対比	金 額	構成比率	前年対比
自 主 財 源	市 税	4,658,566,686	26.8	100.0	4,658,103,875	27.2	98.8	4,714,688,504	30.0	100.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	169,723,488	1.0	111.9	151,634,020	0.9	61.2	247,928,262	1.6	108.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	277,054,370	1.6	99.3	278,960,170	1.6	149.9	186,060,186	1.2	95.6
	財 産 収 入	29,660,413	0.2	106.4	27,873,161	0.2	106.5	26,166,494	0.2	121.0
	寄 附 金	49,883,828	0.3	83.5	59,760,705	0.3	351.0	17,023,434	0.1	321.8
	繰 入 金	1,236,252,000	7.1	400.3	308,826,000	1.8	87.3	353,913,000	2.2	1,264.5
	繰 越 金	762,991,582	4.4	88.0	866,976,904	5.1	106.0	817,698,257	5.2	94.4
	諸 収 入	402,471,716	2.3	73.9	544,272,785	3.2	87.4	622,499,150	4.0	92.0
	計	7,586,604,083	43.7	110.0	6,896,407,620	40.3	98.7	6,985,977,287	44.4	104.4
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	148,772,000	0.9	103.2	144,225,001	0.8	104.7	137,814,001	0.9	95.7
	利 子 割 交 付 金	3,922,000	0.0	52.6	7,450,000	0.0	95.1	7,831,000	0.0	84.7
	配 当 割 交 付 金	11,992,000	0.1	56.2	21,337,000	0.1	79.0	27,008,000	0.2	190.9
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,031,000	0.0	37.6	18,675,000	0.1	129.9	14,372,000	0.1	65.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	660,554,000	3.8	89.7	736,672,000	4.3	163.5	450,591,000	2.9	123.3
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	26,082,000	0.2	106.5	24,488,000	0.1	129.4	18,928,000	0.1	48.1
	地 方 特 例 交 付 金	22,522,000	0.1	92.3	24,410,000	0.1	107.4	22,729,000	0.1	99.1
	地 方 交 付 税	4,252,708,000	24.5	98.0	4,339,798,000	25.4	104.4	4,158,129,000	26.4	96.7
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,819,000	0.0	89.4	6,510,000	0.0	101.3	6,425,000	0.0	93.6
	国 庫 支 出 金	2,247,740,531	12.9	95.8	2,345,447,856	13.7	120.2	1,951,769,509	12.4	82.9
	県 支 出 金	1,069,648,105	6.2	96.4	1,109,028,809	6.5	110.0	1,008,313,424	6.4	94.6
	市 債	1,327,418,000	7.6	92.3	1,438,430,000	8.4	152.3	944,331,000	6.0	67.1
	計	9,784,208,636	56.3	95.8	10,216,471,666	59.7	116.8	8,748,240,934	55.6	89.7
合 計		17,370,812,719	100.0	101.5	17,112,879,286	100.0	108.8	15,734,218,221	100.0	95.7

第3表 各会計款別歳入一覽表(1)

(単位:円・%)

会計名	款別	区分	予算現額		調定額			収入済額			不納欠損額		収入未済額			
			金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	金額	構成比率		
一般会計	1	市	税	4,583,486,000	21.5	4,854,466,053	27.1	105.9	4,658,566,686	26.8	101.6	102,186,229	99.6	93,713,138	21.0	
	2	地方譲与	税	148,772,000	0.7	148,772,000	0.8	100.0	148,772,000	0.9	100.0	0	0.0	0	0.0	
	3	利子割	交付金	3,922,000	0.0	3,922,000	0.0	100.0	3,922,000	0.0	100.0	0	0.0	0	0.0	
	4	配当割	交付金	11,992,000	0.1	11,992,000	0.1	100.0	11,992,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	
	5	株式等譲渡所得割	交付金	7,031,000	0.0	7,031,000	0.0	100.0	7,031,000	0.0	100.0	0	0.0	0	0.0	
	6	地方消費	税交付金	660,554,000	3.1	660,554,000	3.7	100.0	660,554,000	3.8	100.0	0	0.0	0	0.0	
	7	自動車取得	税交付金	26,082,000	0.1	26,082,000	0.1	100.0	26,082,000	0.2	100.0	0	0.0	0	0.0	
	8	地方特例	交付金	22,522,000	0.1	22,522,000	0.1	100.0	22,522,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	
	9	地方	交付税	4,252,708,000	19.9	4,252,708,000	23.7	100.0	4,252,708,000	24.5	100.0	0	0.0	0	0.0	
	10	交通安全対策	特別交付金	5,819,000	0.0	5,819,000	0.0	100.0	5,819,000	0.0	100.0	0	0.0	0	0.0	
	11	分担金及び	負担金	166,251,000	0.8	171,644,638	1.0	103.2	169,723,488	1.0	102.1	226,500	0.2	1,694,650	0.4	
	12	使用料及び	手数料	285,476,000	1.3	280,913,430	1.6	98.4	277,054,370	1.6	97.0	210,120	0.2	3,648,940	0.8	
	13	国庫	支出金	3,128,875,000	14.7	2,593,517,531	14.5	82.9	2,247,740,531	12.9	71.8	0	0.0	345,777,000	77.4	
	14	県	支出金	1,194,400,000	5.6	1,069,648,105	6.0	89.6	1,069,648,105	6.2	89.6	0	0.0	0	0.0	
	15	財産	収入	23,286,000	0.1	29,660,413	0.2	127.4	29,660,413	0.2	127.4	0	0.0	0	0.0	
	16	寄附	金	48,506,000	0.2	49,883,828	0.3	102.8	49,883,828	0.3	102.8	0	0.0	0	0.0	
	17	繰入	金	1,766,252,000	8.3	1,236,252,000	6.9	70.0	1,236,252,000	7.1	70.0	0	0.0	0	0.0	
	18	繰越	金	762,992,000	3.6	762,991,582	4.3	99.9	762,991,582	4.4	99.9	0	0.0	0	0.0	
	19	諸	収入	396,947,000	1.9	404,517,558	2.3	101.9	402,471,716	2.3	101.4	0	0.0	2,045,842	0.5	
	20	市	債	3,821,618,000	17.9	1,327,418,000	7.4	34.7	1,327,418,000	7.6	34.7	0	0.0	0	0.0	
	計		21,317,491,000	100.0	17,920,315,138	100.0	84.1	17,370,812,719	100.0	81.5	102,622,849	100.0	446,879,570	100.0		
特別会計	国民健康保険事業	1	国民健康保険	税	714,700,000	16.0	834,146,018	18.8	116.7	738,512,012	17.0	103.3	15,766,591	100.0	79,867,415	99.2
		2	使用料及び	手数料	400,000	0.0	372,700	0.0	93.2	372,700	0.0	93.2	0	0.0	0	0.0
		3	国庫	支出金	943,400,000	21.1	848,231,637	19.1	89.9	848,231,637	19.5	89.9	0	0.0	0	0.0
		4	療養給付費等	交付金	135,500,000	3.0	129,034,901	2.9	95.2	129,034,901	3.0	95.2	0	0.0	0	0.0
		5	前期高齢者	交付金	1,210,000,000	27.1	1,216,302,677	27.4	100.5	1,216,302,677	28.0	100.5	0	0.0	0	0.0
		6	県	支出金	199,858,000	4.5	192,339,483	4.3	96.2	192,339,483	4.4	96.2	0	0.0	0	0.0
		7	共同事業	交付金	926,000,000	20.7	880,984,547	19.8	95.1	880,984,547	20.3	95.1	0	0.0	0	0.0
		8	財産	収入	1,000	0.0	128	0.0	12.8	128	0.0	12.8	0	0.0	0	0.0
		9	繰入	金	335,043,000	7.5	326,863,121	7.4	97.6	326,863,121	7.5	97.6	0	0.0	0	0.0
		10	繰越	金	20,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
		11	諸	収入	6,078,000	0.1	14,594,128	0.3	240.1	13,909,793	0.3	228.9	0	0.0	684,335	0.8
	計		4,471,000,000	100.0	4,442,869,340	100.0	99.4	4,346,550,999	100.0	97.2	15,766,591	100.0	80,551,750	100.0		

第3表 各会計款別歳入一覧表(2)

(単位:円・%)

会計名	区分 款別		予算現額		調定額			収入済額			不納欠損額		収入未済額	
			金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	金額	構成比率
特別会計	後期高齢者療者	1 保険料	232,192,000	67.5	232,882,500	67.7	100.3	231,980,300	67.7	99.9	130,200	100.0	772,000	100.0
		2 使用料及び手数料	51,000	0.0	63,300	0.0	124.1	63,300	0.0	124.1	0	0.0	0	0.0
		3 繰入金	111,000,000	32.3	107,309,858	31.2	96.7	107,309,858	31.3	96.7	0	0.0	0	0.0
		4 繰越金	1,000	0.0	3,346,316	1.0	334,631.6	3,346,316	1.0	334,631.6	0	0.0	0	0.0
		5 諸収入	756,000	0.2	177,500	0.1	23.5	177,500	0.1	23.5	0	0.0	0	0.0
		計	344,000,000	100.0	343,779,474	100.0	99.9	342,877,274	100.0	99.7	130,200	100.0	772,000	100.0
	介護保険事業	1 保険料	784,800,000	20.8	804,269,440	21.5	102.5	796,123,467	21.3	101.4	2,046,800	100.0	6,099,173	100.0
		2 使用料及び手数料	100,000	0.0	101,300	0.0	101.3	101,300	0.0	101.3	0	0.0	0	0.0
		3 国庫支出金	852,229,000	22.6	845,534,447	22.6	99.2	845,534,447	22.6	99.2	0	0.0	0	0.0
		4 支払基金交付金	981,077,000	26.0	963,698,281	25.7	98.2	963,698,281	25.8	98.2	0	0.0	0	0.0
		5 県支出金	522,435,000	13.9	520,119,784	13.9	99.6	520,119,784	13.9	99.6	0	0.0	0	0.0
		6 財産収入	200,000	0.0	163,670	0.0	81.8	163,670	0.0	81.8	0	0.0	0	0.0
		7 繰入金	537,950,000	14.3	525,511,099	14.0	97.7	525,511,099	14.1	97.7	0	0.0	0	0.0
		8 繰越金	77,016,000	2.0	77,037,477	2.1	100.0	77,037,477	2.1	100.0	0	0.0	0	0.0
		9 諸収入	14,393,000	0.4	11,946,000	0.3	83.0	11,946,000	0.3	83.0	0	0.0	0	0.0
	計	3,770,200,000	100.0	3,748,381,498	100.0	99.4	3,740,235,525	100.0	99.2	2,046,800	100.0	6,099,173	100.0	
	造宅成地	1 繰入金	170,676,000	100.0	48,700,686	100.0	28.5	48,700,686	100.0	28.5	0	0.0	0	0.0
		計	170,676,000	100.0	48,700,686	100.0	28.5	48,700,686	100.0	28.5	0	0.0	0	0.0
	特別会計の計		8,755,876,000		8,583,730,998		98.0	8,478,364,484		96.8	17,943,591		87,422,923	
	合計		30,073,367,000		26,504,046,136		88.1	25,849,177,203		86.0	120,566,440		534,302,493	

第4表 各会計款別歳入年度比較表(1)

(単位:円・%)

会計名	区分 款別	収入済額			すう勢比率(26年度基準)		構成比			予算現額に対する割合			
		28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	
一般会計	1 市 税	4,658,566,686	4,658,103,875	4,714,688,504	98.8	98.8	26.8	27.2	30.0	101.6	101.2	101.9	
	2 地方譲与税	148,772,000	144,225,001	137,814,001	108.0	104.7	0.9	0.8	0.9	100.0	100.0	100.0	
	3 利子割交付金	3,922,000	7,450,000	7,831,000	50.1	95.1	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	
	4 配当割交付金	11,992,000	21,337,000	27,008,000	44.4	79.0	0.1	0.1	0.2	100.0	100.0	100.0	
	5 株式等譲渡所得割交付金	7,031,000	18,675,000	14,372,000	48.9	129.9	0.0	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	
	6 地方消費税交付金	660,554,000	736,672,000	450,591,000	146.6	163.5	3.8	4.3	2.9	100.0	100.0	100.0	
	7 自動車取得税交付金	26,082,000	24,488,000	18,928,000	137.8	129.4	0.2	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	
	8 地方特例交付金	22,522,000	24,410,000	22,729,000	99.1	107.4	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	
	9 地方交付税	4,252,708,000	4,339,798,000	4,158,129,000	102.3	104.4	24.5	25.4	26.4	100.0	100.0	100.0	
	10 交通安全対策特別交付金	5,819,000	6,510,000	6,425,000	90.6	101.3	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	
	11 分担金及び負担金	169,723,488	151,634,020	247,928,262	68.5	61.2	1.0	0.9	1.6	102.1	96.4	97.5	
	12 使用料及び手数料	277,054,370	278,960,170	186,060,186	148.9	149.9	1.6	1.6	1.2	97.0	96.9	98.1	
	13 国庫支出金	2,247,740,531	2,345,447,856	1,951,769,509	115.2	120.2	12.9	13.7	12.4	71.8	87.5	77.3	
	14 県支出金	1,069,648,105	1,109,028,809	1,008,313,424	106.1	110.0	6.2	6.5	6.4	89.6	95.8	88.1	
	15 財産収入	29,660,413	27,873,161	26,166,494	113.4	106.5	0.2	0.2	0.2	127.4	126.8	101.8	
	16 寄附金	49,883,828	59,760,705	17,023,434	293.0	351.0	0.3	0.3	0.1	102.8	114.2	105.1	
	17 繰入金	1,236,252,000	308,826,000	353,913,000	349.3	87.3	7.1	1.8	2.2	70.0	100.0	100.0	
	18 繰越金	762,991,582	866,976,904	817,698,257	93.3	106.0	4.4	5.1	5.2	99.9	99.9	100.0	
	19 諸収入	402,471,716	544,272,785	622,499,150	64.7	87.4	2.3	3.2	4.0	101.4	102.2	100.5	
	20 市債	1,327,418,000	1,438,430,000	944,331,000	140.6	152.3	7.6	8.4	6.0	34.7	65.7	63.4	
	計	17,370,812,719	17,112,879,286	15,734,218,221	110.4	108.8	100.0	100.0	100.0	81.5	94.1	93.1	
特別会計	国民健康保険事業	1 国民健康保険税	738,512,012	712,002,718	757,775,167	97.5	94.0	17.0	16.3	19.2	103.3	94.6	94.9
		2 使用料及び手数料	372,700	393,400	381,000	97.8	103.3	0.0	0.0	0.0	93.2	98.4	95.3
		3 国庫支出金	848,231,637	904,389,921	892,031,163	95.1	101.4	19.5	20.7	22.6	89.9	94.3	95.6
		4 療養給付費等交付金	129,034,901	169,515,000	253,858,000	50.8	66.8	3.0	3.9	6.4	95.2	67.0	93.0
		5 前期高齢者交付金	1,216,302,677	1,096,515,892	1,070,079,514	113.7	102.5	28.0	25.1	27.2	100.5	99.9	100.0
		6 県支出金	192,339,483	195,655,934	190,931,075	100.7	102.5	4.4	4.5	4.8	96.2	95.3	89.7
		7 共同事業交付金	880,984,547	892,666,145	405,796,155	217.1	220.0	20.3	20.4	10.3	95.1	104.3	82.8
		8 財産収入	128	159	160	80.0	99.4	0.0	0.0	0.0	12.8	15.9	16.0
		9 繰入金	326,863,121	320,453,369	277,920,514	117.6	115.3	7.5	7.3	7.1	97.6	96.9	95.6
		10 繰越金	0	38,084,456	81,361,065	皆減	46.8	0.0	0.9	2.1	0.0	99.9	103.0
		11 諸収入	13,909,793	43,686,766	9,444,793	147.3	462.5	0.3	1.0	0.2	228.9	116.4	166.3
	計	4,346,550,999	4,373,363,760	3,939,578,606	110.3	111.0	100.0	100.0	100.0	97.2	96.5	94.9	

第4表 各会計款別歳入年度比較表(2)

(単位:円・%)

名 会 計	区 分 款 別		取 入 済 額			す う 勢 比 率 (26年度基準)		構 成 比			予 算 現 額 に 対 す る 割 合		
			28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度
特 別 会 計	医 療 者	1 保 險 料	231,980,300	229,111,100	230,836,000	100.5	99.3	67.7	67.1	69.2	99.9	96.8	93.8
		2 使用料及び手数料	63,300	49,900	38,800	163.1	128.6	0.0	0.0	0.0	124.1	97.8	76.1
		3 繰 入 金	107,309,858	108,933,144	101,958,708	105.2	106.8	31.3	31.9	30.6	96.7	97.7	97.6
		4 繰 越 金	3,346,316	435,000	450,400	743.0	96.6	1.0	0.1	0.1	334,631.6	43,500.0	45,040.0
		5 諸 収 入	177,500	2,999,916	249,300	71.2	1,203.3	0.1	0.9	0.1	23.5	258.4	29.3
		計	342,877,274	341,529,060	333,533,208	102.8	102.4	100.0	100.0	100.0	99.7	97.7	94.9
		1 保 險 料	796,123,467	773,443,140	703,058,013	113.2	110.0	21.3	21.3	20.1	101.4	100.1	100.2
		2 使用料及び手数料	101,300	114,300	97,500	103.9	117.2	0.0	0.0	0.0	101.3	114.3	97.5
		3 国 庫 支 出 金	845,534,447	845,400,036	805,738,428	104.9	104.9	22.6	23.3	23.0	99.2	102.1	98.4
		4 支 払 基 金 交 付 金	963,698,281	945,786,842	956,664,783	100.7	98.9	25.8	26.0	27.3	98.2	98.1	96.7
		5 県 支 出 金	520,119,784	519,772,266	495,676,527	104.9	104.9	13.9	14.3	14.2	99.6	102.8	98.3
		6 財 産 収 入	163,670	55,002	90,493	180.9	60.8	0.0	0.0	0.0	81.8	27.5	45.2
		7 繰 入 金	525,511,099	514,544,916	496,872,905	105.8	103.6	14.1	14.2	14.2	97.7	97.4	96.2
		8 繰 越 金	77,037,477	23,465,485	30,289,803	254.3	77.5	2.1	0.6	0.9	100.0	100.0	100.2
		9 諸 収 入	11,946,000	11,640,865	11,179,240	106.9	104.1	0.3	0.3	0.3	83.0	85.8	79.8
		計	3,740,235,525	3,634,222,852	3,499,667,692	106.9	103.8	100.0	100.0	100.0	99.2	99.9	97.9
		1 繰 入 金	48,700,686	136,137,875	-	皆増	皆増	100.0	100.0	-	28.5	80.7	-
		計	48,700,686	136,137,875	-	皆増	皆増	100.0	100.0	-	28.5	80.7	-
		特別会計の計	8,478,364,484	8,485,253,547	7,772,779,506	109.1	109.2				96.8	97.7	96.2
		合 計	25,849,177,203	25,598,132,833	23,506,997,727	110.0	108.9				86.0	95.3	94.1



第5表 市税収入状況

(単位:円・%)

区分 税目別	予算現額	調定額	収入済額					不納欠損額	収入未済額		
			現年課税分	滞納繰越分	計	構 比	成 率		予算現額 に対する 割合	現年課税分	滞納繰越分
1 市民税	1,870,154,000	1,920,841,618	1,878,075,112	10,880,395	1,888,955,507	40.5	101.0	8,647,662	9,304,674	13,933,775	23,238,449
2 固定資産税	2,139,147,000	2,317,000,225	2,159,336,951	12,762,651	2,172,099,602	46.6	101.5	83,853,017	13,220,822	47,826,784	61,047,606
3 軽自動車税	113,061,000	121,907,600	118,063,634	827,645	118,891,279	2.6	105.2	355,100	983,566	1,677,655	2,661,221
4 市たばこ税	225,956,000	242,560,835	242,560,835	0	242,560,835	5.2	107.3	0	0	0	0
5 鉱産税	152,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
6 都市計画税	235,016,000	252,155,775	234,639,049	1,420,414	236,059,463	5.1	100.4	9,330,450	1,442,978	5,322,884	6,765,862
計	4,583,486,000	4,854,466,053	4,632,675,581	25,891,105	4,658,566,686	100.0	101.6	102,186,229	24,952,040	68,761,098	93,713,138

60

第6表 市税収入年度比較表

(単位:円・%)

区分 税目別	予算現額		調定額		収入済額		予算現額に対する 収入済額の割合		調定額に対する 収入済額の割合		収入済額の 構成比率		収入済額のすう勢 比率(26年度基準)	
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
1 市民税	1,870,154,000	1,887,990,000	1,920,841,618	1,970,860,273	1,888,955,507	1,934,283,148	101.0	102.5	98.3	98.1	40.5	41.5	99.1	101.5
2 固定資産税	2,139,147,000	2,141,405,000	2,317,000,225	2,301,611,760	2,172,099,602	2,147,319,343	101.5	100.3	93.7	93.3	46.6	46.1	97.9	96.8
3 軽自動車税	113,061,000	103,840,000	121,907,600	106,679,512	118,891,279	103,431,512	105.2	99.6	97.5	97.0	2.6	2.2	117.2	101.9
4 市たばこ税	225,956,000	236,864,000	242,560,835	238,614,230	242,560,835	238,614,230	107.3	100.7	100.0	100.0	5.2	5.1	98.6	97.0
5 鉱産税	152,000	152,000	0	223,800	0	223,800	0.0	147.2	-	100.0	0.0	0.0	皆減	176.8
6 都市計画税	235,016,000	232,171,000	252,155,775	251,404,169	236,059,463	234,231,842	100.4	100.9	93.6	93.2	5.1	5.0	97.5	96.7
合計	4,583,486,000	4,602,422,000	4,854,466,053	4,869,393,744	4,658,566,686	4,658,103,875	101.6	101.2	96.0	95.7	100.0	100.0	98.8	98.8

第7表 各会計款別歳出一覧表(1)

(単位:円・%)

会計名	款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	
一般会計	1 議会費	152,728,000	0.7	147,894,220	0.9	96.8	0	0	0	0	0.0	0.0	4,833,780	0.6	3.2	
	2 総務費	2,566,376,000	12.0	2,158,098,382	13.1	84.1	0	254,918,000	0	254,918,000	6.4	9.9	153,359,618	18.6	6.0	
	3 民生費	5,513,989,000	25.9	5,169,574,119	31.3	93.8	0	177,620,000	0	177,620,000	4.5	3.2	166,794,881	20.2	3.0	
	4 衛生費	1,756,465,000	8.2	1,567,312,637	9.5	89.2	0	98,000,000	0	98,000,000	2.5	5.6	91,152,363	11.0	5.2	
	5 労働費	26,632,000	0.1	25,497,426	0.2	95.7	0	0	0	0	0.0	0.0	1,134,574	0.1	4.3	
	6 農林水産業費	524,706,000	2.5	496,611,350	3.0	94.6	0	0	0	0	0.0	0.0	28,094,650	3.4	5.4	
	7 商工費	1,079,110,000	5.1	993,854,527	6.0	92.1	0	0	0	0	0.0	0.0	85,255,473	10.3	7.9	
	8 土木費	4,324,469,000	20.3	2,630,584,394	15.9	60.8	0	1,469,928,000	27,190,000	1,497,118,000	37.8	34.6	196,766,606	23.8	4.6	
	9 消防費	658,512,000	3.1	640,900,440	3.9	97.3	0	0	0	0	0.0	0.0	17,611,560	2.1	2.7	
	10 教育費	3,261,273,000	15.3	1,261,984,165	7.6	38.7	0	1,930,000,000	0	1,930,000,000	48.8	59.2	69,288,835	8.4	2.1	
	11 災害復旧費	3,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	3,000	0.0	100.0	
	12 公債費	1,443,227,000	6.8	1,442,123,655	8.7	99.9	0	0	0	0	0.0	0.0	1,103,345	0.1	0.1	
	13 諸支出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0	
	14 予備費	10,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	10,000,000	1.2	100.0	
計		21,317,491,000	100.0	16,534,435,315	100.0	77.6	0	3,930,466,000	27,190,000	3,957,656,000	100.0	18.6	825,399,685	100.0	3.9	
特別会計	国民健康保険事業	1 総務費	84,866,000	1.9	81,657,153	1.9	96.2	0	0	0	0	-	0.0	3,208,847	1.6	3.8
		2 保険給付費	2,725,139,000	61.0	2,601,761,999	60.8	95.5	0	0	0	0	-	0.0	123,377,001	63.4	4.5
		3 後期高齢者支援金等	468,070,000	10.5	467,574,899	10.9	99.9	0	0	0	0	-	0.0	495,101	0.3	0.1
		4 前期高齢者納付金等	760,000	0.0	334,075	0.0	44.0	0	0	0	0	-	0.0	425,925	0.2	56.0
		5 老人保健拠出金	100,000	0.0	15,664	0.0	15.7	0	0	0	0	-	0.0	84,336	0.0	84.3
		6 介護納付金	176,000,000	3.9	175,373,653	4.1	99.6	0	0	0	0	-	0.0	626,347	0.3	0.4
		7 共同事業拠出金	921,610,000	20.6	875,070,986	20.5	95.0	0	0	0	0	-	0.0	46,539,014	23.9	5.0
		8 保健事業費	60,035,000	1.3	42,966,183	1.0	71.6	0	0	0	0	-	0.0	17,068,817	8.8	28.4
		9 基金積立金	10,000	0.0	128	0.0	1.3	0	0	0	0	-	0.0	9,872	0.0	98.7
		10 諸支出金	32,606,000	0.7	31,393,989	0.7	96.3	0	0	0	0	-	0.0	1,212,011	0.6	3.7
		11 予備費	500,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	500,000	0.3	100.0
		12 前年度繰上充用金	1,304,000	0.0	251,679	0.0	19.3	0	0	0	0	-	0.0	1,052,321	0.5	80.7
計		4,471,000,000	100.0	4,276,400,408	100.0	95.6	0	0	0	0	-	0.0	194,599,592	100.0	4.4	

第7表 各会計款別歳出一覧表(2)

(単位:円・%)

会計名	区分 款別		予算現額		支出済額			翌年度繰越額					不用額			
			金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
特別会計	後期高齢者医療	1 総務費	14,751,000	4.3	12,101,966	3.6	82.0	0	0	0	0	-	0.0	2,649,034	57.2	18.0
		2 広域連合納付金	328,541,000	95.5	327,158,892	96.4	99.6	0	0	0	0	-	0.0	1,382,108	29.9	0.4
		3 諸支出金	600,000	0.2	110,900	0.0	18.5	0	0	0	0	-	0.0	489,100	10.6	81.5
		4 予備費	108,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	108,000	2.3	100.0
		計	344,000,000	100.0	339,371,758	100.0	98.7	0	0	0	0	-	0.0	4,628,242	100.0	1.3
	介護保険事業	1 総務費	82,793,000	2.2	77,882,065	2.1	94.1	0	0	0	0	-	0.0	4,910,935	7.4	5.9
		2 保険給付費	3,468,400,000	92.0	3,414,046,550	92.2	98.4	0	0	0	0	-	0.0	54,353,450	82.2	1.6
		3 地域支援事業費	117,835,000	3.1	111,330,723	3.0	94.5	0	0	0	0	-	0.0	6,504,277	9.8	5.5
		4 基金積立金	46,500,000	1.2	46,500,000	1.3	100.0	0	0	0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
		5 諸支出金	54,672,000	1.5	54,335,468	1.5	99.4	0	0	0	0	-	0.0	336,532	0.5	0.6
		計	3,770,200,000	100.0	3,704,094,806	100.0	98.2	0	0	0	0	-	0.0	66,105,194	100.0	1.8
	宅地造成事業	1 総務費	8,002,000	4.7	7,889,586	16.2	98.6	0	0	0	0	0.0	0.0	112,414	1.7	1.4
		2 事業費	162,574,000	95.3	40,811,100	83.8	25.1	0	115,300,000	0	115,300,000	100.0	70.9	6,462,900	96.8	4.0
		3 予備費	100,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	100,000	1.5	100.0
		計	170,676,000	100.0	48,700,686	100.0	28.5	0	115,300,000	0	115,300,000	100.0	67.6	6,675,314	100.0	3.9
特別会計の計		8,755,876,000		8,368,567,658		95.6	0	115,300,000	0	115,300,000		1.3	272,008,342		3.1	
合計		30,073,367,000		24,903,002,973		82.8	0	4,045,766,000	27,190,000	4,072,956,000		13.5	1,097,408,027		3.6	

第 8 表 各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表 (1)

(単位:円・%)

名 会 計	区 分 款 別	支 出 済 額			すう勢比率(26年度基準)		構 成 比			予算現額に対する割合			
		28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	
一 般 会 計	1 議 会 費	147,894,220	162,783,659	154,997,805	95.4	105.0	0.9	1.0	1.0	96.8	98.1	97.8	
	2 総 務 費	2,158,098,382	2,060,456,211	1,819,329,804	118.6	113.3	13.1	12.6	12.2	84.1	90.0	85.0	
	3 民 生 費	5,169,574,119	4,911,891,915	4,615,332,084	112.0	106.4	31.3	30.0	31.0	93.8	97.7	96.0	
	4 衛 生 費	1,567,312,637	1,476,869,098	1,384,230,254	113.2	106.7	9.5	9.0	9.3	89.2	93.2	94.0	
	5 労 働 費	25,497,426	34,511,665	72,837,726	35.0	47.4	0.2	0.2	0.5	95.7	69.9	76.5	
	6 農 林 水 産 業 費	496,611,350	563,944,616	444,777,540	111.7	126.8	3.0	3.4	3.0	94.6	85.5	73.1	
	7 商 工 費	993,854,527	1,072,629,741	578,974,466	171.7	185.3	6.0	6.6	3.9	92.1	75.6	41.1	
	8 土 木 費	2,630,584,394	2,463,067,574	2,336,654,704	112.6	105.4	15.9	15.1	15.7	60.8	76.0	89.4	
	9 消 防 費	640,900,440	617,995,800	602,535,808	106.4	102.6	3.9	3.8	4.1	97.3	97.0	97.3	
	10 教 育 費	1,261,984,165	1,478,106,810	1,211,752,172	104.1	122.0	7.6	9.0	8.2	38.7	93.0	95.8	
	11 災 害 復 旧 費	0	0	138,132,296	皆減	皆減	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	70.8	
	12 公 債 費	1,442,123,655	1,507,630,615	1,507,686,658	95.7	100.0	8.7	9.2	10.1	99.9	99.9	99.9	
	13 諸 支 出 金	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	14 予 備 費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	計	16,534,435,315	16,349,887,704	14,867,241,317	111.2	110.0	100.0	100.0	100.0	77.6	89.9	87.9	
特 別 会 計	国民健康保険事業	1 総 務 費	81,657,153	82,366,239	81,061,166	100.7	101.6	1.9	1.9	2.1	96.2	93.1	86.9
		2 保 険 給 付 費	2,601,761,999	2,633,224,350	2,587,895,284	100.5	101.8	60.8	60.2	66.3	95.5	96.2	95.6
		3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	467,574,899	492,521,809	508,578,147	91.9	96.8	10.9	11.3	13.0	99.9	99.9	99.7
		4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	334,075	329,105	395,881	84.4	83.1	0.0	0.0	0.0	44.0	21.1	25.4
		5 老 人 保 健 拠 出 金	15,664	19,936	19,936	78.6	100.0	0.0	0.0	0.0	15.7	13.3	13.3
		6 介 護 納 付 金	175,373,653	191,528,650	217,429,618	80.7	88.1	4.1	4.4	5.6	99.6	98.2	98.8
		7 共 同 事 業 拠 出 金	875,070,986	887,674,765	415,765,240	210.5	213.5	20.5	20.3	10.7	95.0	97.2	82.0
		8 保 健 事 業 費	42,966,183	42,403,180	40,266,837	106.7	105.3	1.0	1.0	1.0	71.6	74.8	66.4
		9 基 金 積 立 金	128	159	160	80.0	99.4	0.0	0.0	0.0	1.3	1.6	1.6
		10 諸 支 出 金	31,393,989	43,547,246	50,081,881	62.7	87.0	0.7	1.0	1.3	96.3	97.6	97.2
		11 予 備 費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		12 前 年 度 繰 上 充 用 金	251,679	0	0	皆増	-	0.0	0.0	0.0	19.3	-	-
	計	4,276,400,408	4,373,615,439	3,901,494,150	109.6	112.1	100.0	100.0	100.0	95.6	96.5	94.0	

第 8 表 各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表 (2)

(単位:円・%)

名 会 計	区 分		支 出 済 額			すう勢比率(26年度基準)		構 成 比			予算現額に対する割合		
	款 別		28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度
特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療	1 総 務 費	12,101,966	15,225,273	12,978,491	93.2	117.3	3.6	4.5	3.9	82.0	88.0	83.8
		2 広域連合納付金	327,158,892	322,832,171	320,000,517	102.2	100.9	96.4	95.5	96.1	99.6	97.5	95.5
		3 諸 支 出 金	110,900	125,300	119,200	93.0	105.1	0.0	0.0	0.0	18.5	12.5	19.9
		4 予 備 費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		計	339,371,758	338,182,744	333,098,208	101.9	101.5	100.0	100.0	100.0	98.7	96.8	94.8
	介 護 保 険 事 業	1 総 務 費	77,882,065	86,519,614	76,203,887	102.2	113.5	2.1	2.4	2.2	94.1	94.2	90.2
		2 保 険 給 付 費	3,414,046,550	3,304,479,019	3,269,653,266	104.4	101.1	92.2	92.9	94.1	98.4	98.0	97.5
		3 地 域 支 援 事 業 費	111,330,723	97,272,857	100,542,875	110.7	96.7	3.0	2.7	2.9	94.5	93.5	94.7
		4 基 金 積 立 金	46,500,000	56,000,000	17,004,312	273.5	329.3	1.3	1.6	0.5	100.0	98.4	99.4
		5 諸 支 出 金	54,335,468	12,913,885	12,797,867	424.6	100.9	1.5	0.4	0.4	99.4	99.8	99.8
		計	3,704,094,806	3,557,185,375	3,476,202,207	106.6	102.3	100.0	100.0	100.0	98.2	97.8	97.2
	宅 地 造 成 事 業	1 総 務 費	7,889,586	7,682,256	-	-	-	16.2	5.6	-	98.6	99.1	-
		2 事 業 費	40,811,100	128,455,619	-	-	-	83.8	94.4	-	25.1	79.9	-
		3 予 備 費	0	0	-	-	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-
		計	48,700,686	136,137,875	-	-	-	100.0	100.0	-	28.5	80.7	-
	特別会計の計	8,368,567,658	8,405,121,433	7,710,794,565	108.5	109.0				95.6	96.8	95.4	
	合 計	24,903,002,973	24,755,009,137	22,578,035,882	110.3	109.6				82.8	92.1	90.4	

第9表 各会計節別歳出集計表(1)

(単位:円・%)

会計名	区分 節別	支出済額		増減額	増減率	構成比	
		28年度	27年度			28年度	27年度
		1	報酬			135,269,268	139,187,018
2	給料	1,114,867,779	1,115,429,727	△ 561,948	△ 0.1	6.7	6.8
3	職員手当等	1,095,923,106	885,560,090	210,363,016	23.8	6.6	5.4
4	共済費	435,270,539	456,460,491	△ 21,189,952	△ 4.6	2.6	2.8
7	賃金	355,154,272	336,657,697	18,496,575	5.5	2.1	2.1
8	報償費	57,911,700	53,394,551	4,517,149	8.5	0.4	0.3
9	旅費	34,048,686	30,464,141	3,584,545	11.8	0.2	0.2
10	交際費	1,703,595	1,903,905	△ 200,310	△ 10.5	0.0	0.0
11	需用費	817,158,329	748,791,824	68,366,505	9.1	4.9	4.6
12	役務費	113,166,261	112,387,853	778,408	0.7	0.7	0.7
13	委託料	2,242,322,845	2,296,431,946	△ 54,109,101	△ 2.4	13.6	14.0
14	使用料及び賃借料	264,313,399	259,930,049	4,383,350	1.7	1.6	1.6
15	工事請負費	1,557,883,018	1,764,829,439	△ 206,946,421	△ 11.7	9.4	10.8
16	原材料費	6,004,777	6,209,517	△ 204,740	△ 3.3	0.0	0.0
17	公有財産購入費	33,251,279	133,112,269	△ 99,860,990	△ 75.0	0.2	0.8
18	備品購入費	229,343,981	137,270,451	92,073,530	67.1	1.4	0.8
19	負担金補助金及び交付金	1,721,558,316	1,441,626,921	279,931,395	19.4	10.4	8.8
20	扶助費	2,012,805,554	1,946,487,688	66,317,866	3.4	12.2	11.9
21	貸付金	230,640,000	320,463,000	△ 89,823,000	△ 28.0	1.4	2.0
22	補償及び賠償金	51,126,166	58,165,618	△ 7,039,452	△ 12.1	0.3	0.4
23	償還金利息及び引子料	1,528,678,891	1,573,684,605	△ 45,005,714	△ 2.9	9.2	9.6
24	投資及び出資金	71,295,090	108,772,484	△ 37,477,394	△ 34.5	0.4	0.7
25	積立金	49,050,000	52,984,000	△ 3,934,000	△ 7.4	0.3	0.3
26	寄附金	400,000	0	400,000	皆増	0.0	0.0
27	公課費	1,948,700	1,900,600	48,100	2.5	0.0	0.0
28	繰出金	2,373,339,764	2,367,781,820	5,557,944	0.2	14.4	14.5
	計	16,534,435,315	16,349,887,704	184,547,611	1.1	100.0	100.0

(単位:円・%)

会計名	区分 節別	支出済額		増減額	増減率	構成比			
		28年度	27年度			28年度	27年度		
		1	報酬			177,600	120,000	57,600	48.0
2	給料	27,197,234	27,755,778	△ 558,544	△ 2.0	0.6	0.6		
3	職員手当等	14,057,163	14,472,127	△ 414,964	△ 2.9	0.3	0.3		
4	共済費	11,051,671	10,935,859	115,812	1.1	0.3	0.3		
7	賃金	16,333,961	13,034,685	3,299,276	25.3	0.4	0.3		
8	報償費	0	0	0	-	0.0	0.0		
9	旅費	85,865	26,840	59,025	219.9	0.0	0.0		
11	需用費	4,505,991	3,882,392	623,599	16.1	0.1	0.1		
12	役務費	7,088,579	6,959,017	129,562	1.9	0.2	0.2		
13	委託料	43,260,678	46,507,209	△ 3,246,531	△ 7.0	1.0	1.1		
14	使用料及び賃借料	62,240	346,750	△ 284,510	△ 82.1	0.0	0.0		
19	負担金補助金及び交付金	4,120,933,630	4,206,027,377	△ 85,093,747	△ 2.0	96.4	96.2		
22	補償及び賠償金	251,679	0	251,679	皆増	0.0	0.0		
23	償還金利息及び引子料	31,393,989	43,547,246	△ 12,153,257	△ 27.9	0.7	1.0		
25	積立金	128	159	△ 31	△ 19.5	0.0	0.0		
	計	4,276,400,408	4,373,615,439	△ 97,215,031	△ 2.2	100.0	100.0		
特別会計	国民健康保険事業	2	給料	2,982,000	3,800,253	△ 818,253	△ 21.5	0.9	1.1
		3	職員手当等	1,760,235	2,359,768	△ 599,533	△ 25.4	0.5	0.7
		4	共済費	952,613	1,245,977	△ 293,364	△ 23.5	0.3	0.4
		9	旅費	0	0	0	-	0.0	0.0
		11	需用費	1,155,190	1,062,174	93,016	8.8	0.3	0.3
		12	役務費	2,767,000	2,570,000	197,000	7.7	0.8	0.8
		13	委託料	258,358	1,958,371	△ 1,700,013	△ 86.8	0.1	0.6
		14	使用料及び賃借料	385,570	387,730	△ 2,160	△ 0.6	0.1	0.1
		19	負担金補助金及び交付金	328,999,892	324,673,171	4,326,721	1.3	96.9	96.0
23	償還金利息及び引子料	110,900	125,300	△ 14,400	△ 11.5	0.0	0.0		
	計	339,371,758	338,182,744	1,189,014	0.4	100.0	100.0		
特別会計	後期高齢者医療	2	給料	2,982,000	3,800,253	△ 818,253	△ 21.5	0.9	1.1
		3	職員手当等	1,760,235	2,359,768	△ 599,533	△ 25.4	0.5	0.7
		4	共済費	952,613	1,245,977	△ 293,364	△ 23.5	0.3	0.4
		9	旅費	0	0	0	-	0.0	0.0
		11	需用費	1,155,190	1,062,174	93,016	8.8	0.3	0.3
		12	役務費	2,767,000	2,570,000	197,000	7.7	0.8	0.8
		13	委託料	258,358	1,958,371	△ 1,700,013	△ 86.8	0.1	0.6
		14	使用料及び賃借料	385,570	387,730	△ 2,160	△ 0.6	0.1	0.1
		19	負担金補助金及び交付金	328,999,892	324,673,171	4,326,721	1.3	96.9	96.0
23	償還金利息及び引子料	110,900	125,300	△ 14,400	△ 11.5	0.0	0.0		
	計	339,371,758	338,182,744	1,189,014	0.4	100.0	100.0		

第 9 表 各会計節別歳出集計表(2)

(単位:円・%)

会計名	区 分 節 別		支 出 済 額		増減額	増減率	構 成 比	
			28年度	27年度			28年度	27年度
	特別会計	介護保険事業	1 報酬	5,248,400	4,843,800	404,600	8.4	0.1
2 給料			20,217,600	20,604,600	△ 387,000	△ 1.9	0.5	0.6
3 職員手当等			10,678,596	9,909,461	769,135	7.8	0.3	0.3
4 共済費			8,440,538	10,265,617	△ 1,825,079	△ 17.8	0.2	0.3
7 賃金			21,354,003	30,120,245	△ 8,766,242	△ 29.1	0.6	0.8
8 報償費			401,100	416,600	△ 15,500	△ 3.7	0.0	0.0
9 旅費			381,855	371,846	10,009	2.7	0.0	0.0
11 需用費			4,050,297	3,690,509	359,788	9.7	0.1	0.1
12 役務費			14,636,617	14,193,065	443,552	3.1	0.4	0.4
13 委託料			93,194,268	81,945,243	11,249,025	13.7	2.5	2.3
14 使用料及び借			6,096,197	5,089,085	1,007,112	19.8	0.2	0.1
18 備品購入費			70,308	0	70,308	皆増	0.0	0.0
19 負担金補助金及び交付金			3,418,489,559	3,306,821,419	111,668,140	3.4	92.3	93.0
23 償還金利息及び引料			54,335,468	12,913,885	41,421,583	320.8	1.5	0.4
25 積立金			46,500,000	56,000,000	△ 9,500,000	△ 17.0	1.3	1.6
計		3,704,094,806	3,557,185,375	146,909,431	4.1	100.0	100.0	
宅地造成事業		2 給料	4,186,800	4,108,668	78,132	1.9	8.6	3.0
		3 職員手当等	2,399,836	2,229,660	170,176	7.6	4.9	1.6
		4 共済費	1,302,950	1,343,928	△ 40,978	△ 3.0	2.7	1.0
		9 旅費	18,940	0	18,940	皆増	0.0	0.0
		13 委託料	8,683,440	2,350,000	6,333,440	269.5	17.8	1.7
		15 工事請負費	22,335,720	5,424,000	16,911,720	311.8	45.9	4.0
		17 公有財産購入費	0	120,681,619	△ 120,681,619	皆減	0.0	88.6
		19 負担金補助金及び交付金	9,773,000	0	9,773,000	皆増	20.1	0.0
計		48,700,686	136,137,875	△ 87,437,189	△ 64.2	100.0	100.0	
計	8,368,567,658	8,405,121,433	△ 36,553,775	△ 0.4				
合計	24,903,002,973	24,755,009,137	147,993,836	0.6				

第 10 表 市 債 の 状 況

(単位:千円)

区 分	27年度末 現在高	28年度 借入額	28年度元利償還額			28年度末 現在高
			元 金	利 子	計	
公 共 事 業 等 債	1,711,621	397,400	65,134	14,420	79,554	2,043,887
一 般 単 独 事 業 債	1,435,803	163,300	289,469	17,227	306,696	1,309,634
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	4,199	21,900	909	60	969	25,190
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	1,969,457	4,400	194,895	33,030	227,925	1,778,962
災 害 復 旧 事 業 債	137,774	0	85,888	1,042	86,930	51,886
(1) 単独災害復旧事業債	98,938	0	77,411	816	78,227	21,527
(2) 補助災害復旧事業債	38,836	0	8,477	226	8,703	30,359
( 旧 ) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	370,530	0	40,331	1,171	41,502	330,199
(1) 補助・直轄事業	75,750	0	10,692	292	10,984	65,058
(2) 継ぎ足し単独事業	7,014	0	990	27	1,017	6,024
(3) 緊急防災・減災事業計画に基づく単独事業	287,766	0	28,649	852	29,501	259,117
全 国 防 災 事 業 債	137,800	0	2,773	251	3,024	135,027
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	1,862	0	1,235	23	1,258	627
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	25,389	8,300	9,746	302	10,048	23,943
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	46,347		21,053	866	21,919	25,294
社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	11,241	0	3,779	154	3,933	7,462
退 職 手 当 債	122,055	131,900	36,330	1,529	37,859	217,625
地 方 道 路 整 備 臨 時 貸 付 金	6,500	0	500	0	500	6,000
財 源 対 策 債	394,413	0	65,112	6,913	72,025	329,301
減 収 補 て ん 債	18,395	0	5,074	235	5,309	13,321
減 税 補 て ん 債	212,819		38,341	1,992	40,333	174,478
臨 時 税 収 補 て ん 債	36,800		18,217	645	18,862	18,583
臨 時 財 政 対 策 債	6,891,442	556,418	437,768	45,706	483,474	7,010,092
県 貸 付 金	0	10,500	10,500	0	10,500	0
そ の 他	0	43,800	0	0	0	43,800
合 計	13,534,447	1,337,918	1,327,054	125,566	1,452,620	13,545,311

(注) 本表の数値は、総務省の「地方財政状況調査」資料による。

特別会計は該当なし